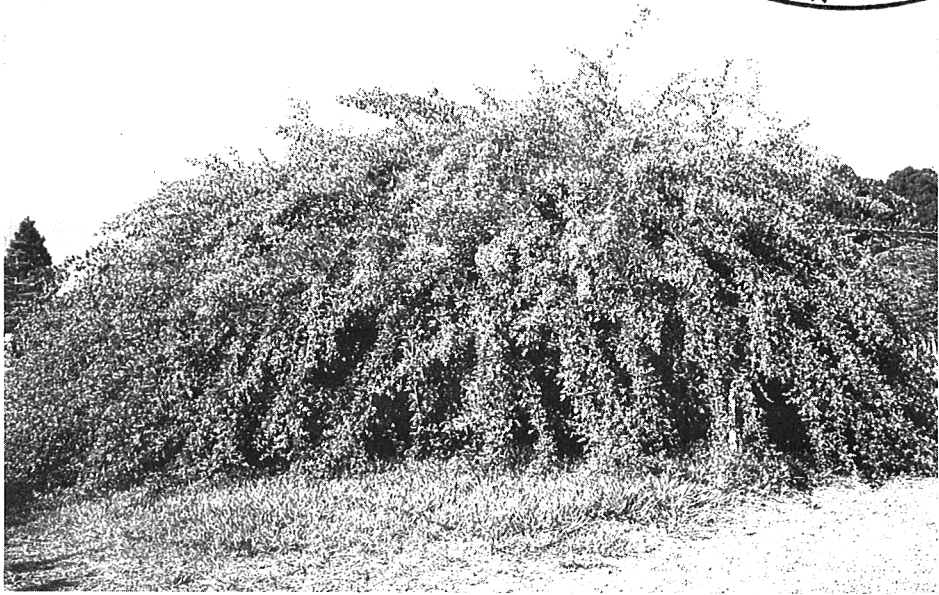
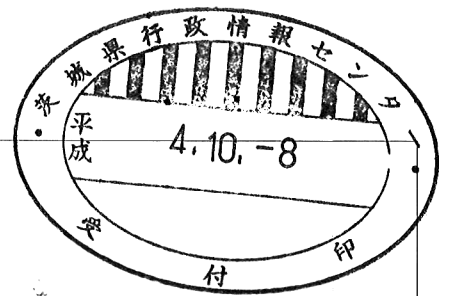


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 統計手法の利用と誤用	4
調査から 平成4年度学校基本調査結果速報	9
統計の窓 第34回茨城県統計大会のご案内	17
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 「秋の夜空」	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| P 暫定数字 | |



萩

秋の七草（萩、尾花、葛、撫子、女郎花、藤袴、桔梗）の一つに数えられており、初秋のころ紅紫色の可憐な花を野山いっばいに咲かせ、人の目を楽しませてくれます。

昔から秋を告げる花として親しまれておりますが、観賞用としてだけでなく、刈り取った茎で、垣根や屋根をふいたり、家畜の飼料に用いるなど、生活面でも深い係わりをもっていたようです。

秋の野の花は、どこか侘びしさが感じられますが、それはやがて訪れる冬の使者でもあるからでしょうか、人恋しさを誘う花です。

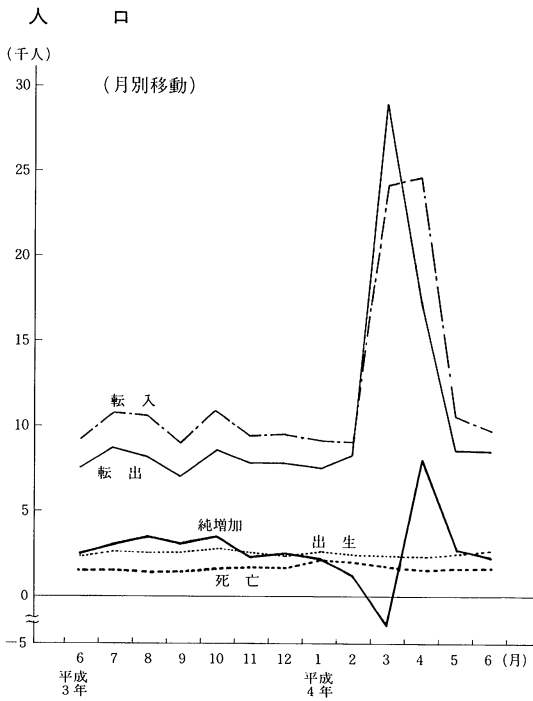
「萩の花咲きにけり高砂の

尾上の鹿は今や鳴くらむ」

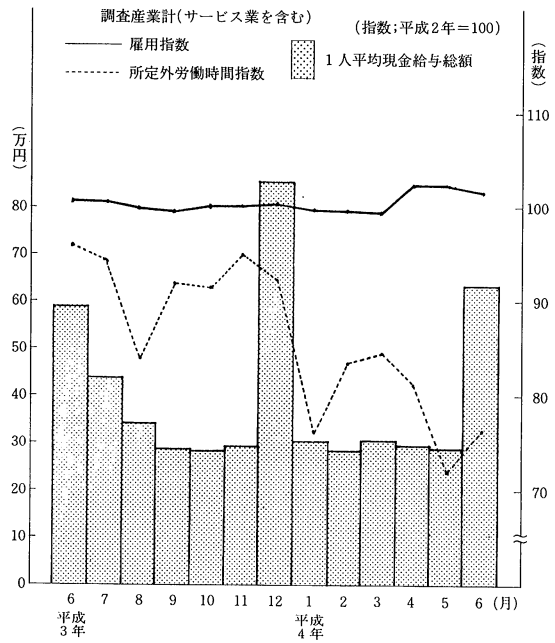
藤原 敏 行

● 今月の主な動き

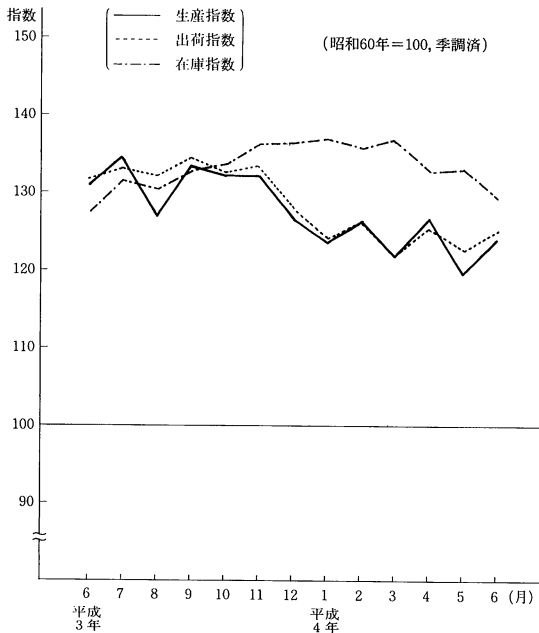
今月の主な動き



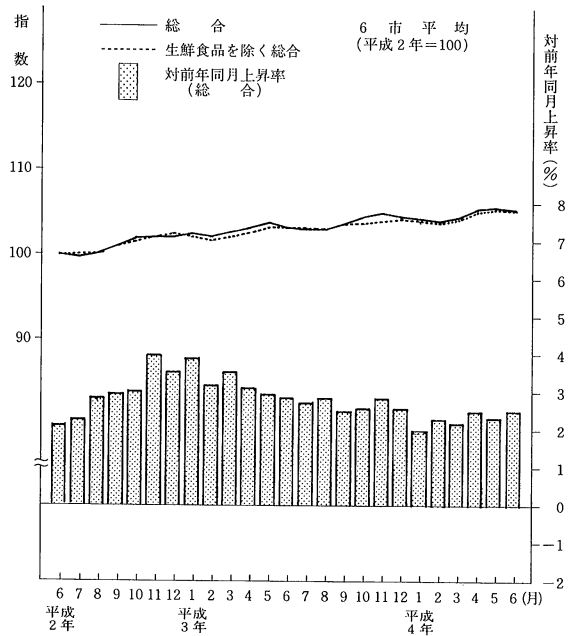
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(7月1日)

本県の人口は、6月中に2,137人増加し、7月1日現在で2,897,708人(男1,447,121人、女1,450,587人)となった。

内訳は、自然動態で1,024人(出生2,506人、死亡1,482人)増加し、社会動態で1,113人(転入9,707人、転出8,594人)増加した。前年同月と比べると29,970人(1.05%)の増

加である。

市町村別では、増加が15市44町村、減少が5市20町村、増減なしが3町村である。

世帯数についても6月中に1,512世帯増加し873,065世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(6月)

1. 平均賃金の推移

6月の現金給与総額は、調査産業計で634,059円、対前年同月比7.8%増、このうち、きまって支給する給与は289,087円、対前年同月比1.8%増であった。また、このうち、所定内給与は262,387円、対前年同月比3.8%増であり、超過労働給与は26,700円、対前年同月比14.1%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比5.2%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

6月の総実労働時間は、調査産業計で175.2時間、対前年同月比3.8%減であった。このうち、所定内労働時間は160.4時間、対前年同月比2.0%減、所定外労働時間は、14.8時間、対前年同月比20.4%減であった。

3. 雇用の動き

6月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.1%増であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(6月分)

本県における平成4年6月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が123.9、出荷が125.0、在庫が129.0で、前月比は、生産が3.8%の上昇、出荷が2.0%の上昇、在庫が△3.1%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△5.1%の低下、出荷が△5.1%の低下、在庫が1.3%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、化学工業、非鉄金属工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、精密機械工業、繊維工業が低下した。出荷では、鉱業、化学工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、繊維工業、一般機械工業、

精密機械工業等が低下した。在庫では、鉱業、化学工業、非鉄金属工業が上昇し、石油・石炭製品工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、非耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、耐久消費財、その他用生産財が低下した。在庫では、鉱工業用生産財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

■消費者物価指数(6月)

平成4年6月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で105.4(平成2年=100)となり、前月比0.4%の下落、前年同月比2.5%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……家庭用耐久財1.5%

今月の下がった主な項目……果物11.0%、魚介類4.0%

生鮮食品を除く総合は105.6となり、前月比はもちあい、前年同月比2.6%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	104.7	△0.7	2.0	保健医療	102.3	△0.1	2.5
食 料	104.5	△1.4	1.5	交通通信	99.4	△0.5	△1.3
住 居	110.3	0.7	6.2	教 育	105.8	0.0	3.1
光熱・水道	102.8	△0.1	0.5	教養娯楽	107.0	0.1	3.2
家具・家事用品	100.8	△0.9	△0.6	諸 雑 費	103.6	0.4	2.4
被服及び履物	105.0	△3.4	1.9	生鮮食品を除く総合	105.3	△0.3	2.4

統計手法の利用と誤用

文部省統計数理研究所教授

鈴木 義一郎

三つのウソ

ダレル・ハフという人の書いた『統計でウソをつく法』という本に、統計にまつわる珍談・奇談がいろいろと紹介されている。

……世の中には三つのウソがある。それは口に出して言うウソと、知らん顔をして黙っているウソと、それに統計である。

……統計を使った議論とはその統計を使わなくとも自明のことか、またはどうでもよいことである。

……酔っぱらいは街灯を明かりのためよりも、奇りかかると使っているが、統計も事実を明らかにするためよりも、ごまかすために使われることが多い。

これらの言葉は、いずれも統計の誤用と悪用に對するシンラツきわまりない風刺である。しかし、誤用の裏には正しい使い方が隠されている。悪用の反面には優れた効用も秘められている。要は、それをを用いる人間様次第ということになる。

ところで、この「数」という代物が、いつごろから人間社会に入りこんできたのだろうか。昔、物々交換していた時代、どれとどれとが「等価」であるか、いろいろと比較してみる必要があった。やがて、交換の対象となる品物が増えてくると、個々の品物に「値段」という数値を対応させておくほうが、はるかに便利であることに気がつく。貨幣経済時代の幕明けである。つまり、「数」が賦与されたということは、いろいろなものを比較したいという欲求が先行していた。

どの学校を受験するかを決めるときの指針となる「偏差値」、合格・不合格の決め手となる「総合得点」、就職しようとする会社の「初任給」と、人間万事いろいろな数にとり囲まれて生活している。日本人はまた、算術的能力にたけていると評価されている。ほとんどの日本人が掛け算の「九・九」を空んじていることも、驚異的らしい。

しかしこれも、単に日本語というゴロアワセに適した言葉を使っているからである。むしろ機械的な計算に慣れすぎると、ものごとを深く考えずとも、正しい答えが求められると錯覚しやすくなる。現実の複雑な問題に背を向け、スッキリした数式の展開だけに酔いしれていると、解けるよう設定された問題しか解けないことになる。

ともあれ人間は、いろいろなものを比較する際に、「数」という便利の上もない代物を用いてきた。しかし、この数の背景となっている現象を適正に認識してないと、うっかりして、とんでもない比較をしてしまう危険がある。毒物の許容基準に対し「安全基準」と命名したために、その基準ぎりぎりまでは“安全である”と錯覚してしまったりする。

「比較行為」はなにも、人間だけが行っているものではない。渡り鳥は、より快適な場所を求め移動していくが、寒暖計を眺めて移動日などを決めているわけではない。なまじ人間は、なににつけ「数」に頼って判断するという慣習を身につけてしまったため、数に振りまわされて不適切な比較をしていても、気づかずじまいでいることが少なくない。

「比較」は統計の魂である。

外国と比較して、日本の夏は高温多湿で蒸し暑い。ポロシャツに麻のズボンといった軽装に比較して、背広にネクタイというサラリーマン・ルックは、日本の風土に合わない。企業内の一員として、大勢の人と比較して目立ちすぎる服装はマカリナラン。それなら皆がこぞって、もっと涼しい夏服を考案して着用すればいい。

在庫一掃のバーゲン商戦では、「買いどきの今がチャンスと 急がせる バーゲンセールのだましの手口」なのである。夏物をいま手に入れても、次の夏まで生きられるという保証はない。ともあれ比較するときには、比べる対象を明確にしておくことが肝心である。

「ちょっと広めの3LDK」とは、どの位の広さなのか。税率を変えずに控除額だけ引き上げてみても、はたして「減税」と云えるのか。また比較すること自体を罪悪視することから、変な意味での「平等」がまかり通る。教育の機会均等だからといって、勉強する気のまったくない学生が増えていい道理はない。能力差はむしろ、相応に評価されて然るべきと思う。

幼児期に「トンビがタカを生んだ」ともてはやされた子が、成長してタダの人になれば、「カエルの子はカエル」と自嘲する親。また、立派な親の威光で世に出れば「親の七光り」、失敗すれば「不肖の子」。「トナリは何をする人」かが気になり、「トナリの芝生」が青く見え過ぎてイライラ。トナリの息子が一流校へ入ったかどうか気になり、トナリの亭主が課長になったと聞いてはイライラ。「少しぐらい美人だからってナニサ」とつぶやくの

は、決まって美人でない女性。「東大を頂点とする学閥偏重を打破せよ」と息巻くのも、エリートから外れた男性。このように、人間万事、比較せずにはいられない。

物価の上昇加減をみるのがお馴染みの消費者物価指数。特定の個人の感覚にだけ合わせては作れないから、ほとんどの人の“実感”からずれることになる。ところで消費者物価指数とは、全ての品目について標準的な消費をする“仮想人間”を対象に算出されたものである。ほとんどの人の支出パターンは、この“仮想人間”のそれとズレている。皆が同じ程度にズレていると感じるから、公平なモノサシといえる。

「同じ服 全ての人に 着せてみよ ピタリ合う人 ひとりもない」のである。物価指数には、教育費だけに関係したもの、ある特定の食品だけのものと、よりきめ細かな数値も算出してある。たとえばこの十年間国立大学の授業料は5倍になったが、テレビ等の電気製品は軒並み安くなっている。また地域格差指数でみると、島根では和歌山県の3分の1の値段でまぐろが買える。

美しさでは“姿秀子”だが、気だてとなると“氣立良子”が上だ。お嫁さんとしてどちらを選ぶべきか、迷うところである。複数個の“好ましさ”を同時に考えていく場合、各項目ごとに「ウエイト」をつけた足し算を行って、総合的なスコアを算出する必要がある。人それぞれ好みもまちまちだから、このようなスコアのパターンもいろいろと様変わりする。一般に、多元的な情報をひとまとめの数値で表わしたものは「指数」と呼ばれる。嫁さん選びでは、さしずめ“花嫁指数”といったものを定めて比較を行うことになる。

データの氏・素性

結婚相手を吟味するとき、どんな「家」の出かを気にする人が多い。家どうしのつき合いが無視できないお国柄、似た環境に育っていれば、相性もよくなる。世の中には、いろいろな類のデータが出まわっているが、「いつ誰が 何をするため 集めたか 調べて使え 既存のデータ」である。

調査対象者に申告して貰う形式の統計に、ある程度ウソが含まれることは避けられない。昔は、誕生日を1月1日として届ける人が多かったため、1月生まれの比率が異常に高かった。男と女の生まれる比率が、女1に対し男1.06のように、どの年もほぼ安定している。この「出生性比」が、昭和41年に突如乱れた。いわゆる丙午の年で、この年に生まれた女兒を、前後の年にニセ登録したためである。

出産力に関するサンプル調査で、初婚と再婚のパターンで分けられた項目をみると、初婚どうしのカップルが94%となっている。ところが『人口動態統計』のほうでみると、初婚どうしの組合せが9割を越える年はまったくない。一般に、被調査者のウソの回答を回避するうまい方法が見当たらない。

大方の人は、金とか権力そして高等理論に弱い。大金をつぎ込んで得られたデータとか、権威筋から発表される報告書、そして超大型計算機で導出された結果と、この類のものほど信用されやすい。だから、「膨大な 金で集めたこのデータ 立派な結論 出てトーゼンよ」といった態度のご仁が多くなる。

“統計数字”が、データ分析の主体であること

は確かであるが、それだけが判断材料のすべてであると思いきまないことである。数字の“背景”となっている現象をよく観察し、その“意味合い”を読みとることが大切である。

情報の一部分を、無意識にせよ意図的にせよ、隠して伝えられるために誤解を生むケースも少なくない。その典型が広告表現によくみられる。○ ○みそは、何とひと味違うのか。一体、何に対してモルト100%なのだろうか。

「デート時は 親切だった好男子 こんなハズ（亭主）では なかったはずよ」と悔やんでみても、あとの祭り。道路交通事故による死者の数が、また1万人を超え続けている。警視庁発表のこの数字、事故発生後24時間以内に死んだ人だけ。その後の死亡者も加算した『人口動態統計』では、1万3千人をはるか超えている。常に、データの氏・素性を確かめておくことが肝要となる。

均してみる

梅雨明け宣言をいつ出すかで、頭を悩ましている気象庁の予報官。「久しぶりに晴れると言ったから、ふとん干してきたのに、どうしてくれんのサ!」。「予報が雨だったから傘もって出たのに、重いったらありゃしない!」。

予報のはずれに対し、多くの人が存外シビアな反応を示す。ところが、晴の予想で結果も晴れというケースもかなりあるのだが、とりたてて問題が起きないことは忘れられる宿命にある。長期間にわたって均してみると予報は結構当たっている、と筆者には思えるのだが……。

夏休みのシーズンになると海へ山へ、そしてふるさとへと、切符の予約をしようとする人々で、

駅はごった返してくる。これでも均してみると利用客は減っているというのが、JR関係者の弁。平年並みの混雑だったら、とても旅行なんかしようとも思わない。

ついに大関にはなれずじまいだった高見山に、大関でもたついている小錦。強いときにはやたら強くても、均してみても強いと判断されない限りは所詮横綱にはなれない。

とかく日本では、個を主張せず集団でものをいうことをよしとするお国柄である。平均を気にし、平均からの離脱を恐れる。海外旅行も集団でしか行けないし、会社が退けて一緒に呑むのも同じ会社の同僚。その後のハシゴ酒まで、場所は違えどメンバー変わらずといった調子である。

しかしこの均質性こそが、経済大国ニッポンを支えてきた源流なのかも知れない。行動パターンが少し違う世代が登場するや、新人類といったレッテルを貼る。不均質性に寛容になることも大事だが、むしろ各人がもっと個を主張するようになったほうが得策ではなかろうか。「平均が 好ましいとは 限らない」といったケースもあるということ、是非認識しておいて頂きたい。

平均体重に満たない幼児を健康診断につれていったら、保健婦さんに「だめじゃないですか、もっとミルクを飲むようにさせなくては」と叱られた。すべての母親が、平均体重以上の子供に育てようとしたらどうなるか。幼児の平均体重はどんどんうなぎのぼりで、まさに天井知らずとなる。「平均的」という形容句を“標準的”と解釈しないで“理想的”と勘違いしてしまっているところに問題がある。平均を上まわる体重の子がいる限り、平均体重以下の子供も同程度にいてちっとも

おかしくはない。

平均は、データの総和をデータ数で割ればよいから、どんなに数学が不得手な人でも、電卓で簡単に求められる。問題は、算出された平均値の“意味合い”をどう解釈するかにある。平均値は、データの分布を質点系の分布のようにみなしたときの“重心”の位置に対応する。

たとえば、分布形が2コブらくだのような形をしているデータの場合を考えてみる。平均値が谷の辺の位置にあるので、データを良く代表する値であるとは認めがたい。山が2か所以上にあらわれるようなケースでは、異種データが混在しているものと考えて、うまく“層別”して説明できないものかと検討を加えてみる必要がある。

とはいえ大抵の場合、平均がデータ全体の様子をよく代表する値であることは、確かである。ただ、データの“中心”に関する情報については遜色がなくても、データの“散布度”に関してまでは言及し得ない。

散布度に関する情報も吸収したければ、標準偏差のようなものを考えてやる必要がある。この値は、各データから平均値までの“ずれ”を差の平方値(平方偏差値と呼ばれる)で評価して平均し、その平方根をとったものである。つまり標準偏差とは、平均値からのずれの“平均”なのである。結局、(算術)平均と標準偏差との2組の数値に縮約する方法が、最もスタンダードなデータの縮約法ということになる。

みそ汁の味見とサンプル調査

筆者のような年配層には、アツカカ〜イみそ汁はどうしても欠かせない。うまいみそ汁をつくる

には、みそを入れたらよくかき混ぜて味見をするのがコツ。この“かき混ぜる”という操作を怠ると、鍋全体のみそ汁が、まるで見当はずれの味になってしまう。

初めての食堂に入って、店頭飾られたサンプルと値段とを見比べる。ところが「サンプルを眺めて決めた トンカツの 出されたものの 小ききことよ」といったケースが多い。ロウ細工師の腕前は、実物より少しだけ豪華にみせるようなものが作れるかどうかで評価される。

「一を調べて十を知る」といったこの種の行為は、就職する会社に関する情報や結婚を前提としたつき合い相手の情報、また本屋でのパラパラメクリといったように、日常茶飯事的なできごとのなかにもたくさんみいだせる。極端に偏った一部分から全体を類推すると、「偏見」ということになる。調べるべき適正な一部分をどう抽出するか、もの見方の根幹に関わる問題である。

総務庁が5年ごとに行っている『国勢調査』。10月1日午前0時における人口数の全貌を把握するための、基本的な「全数調査」である。しかし、一般に行われているのは、「全体の ソックリさんを選びだし 特性調べる サンプル調査」のほうがほとんどである。調査に要する費用や時間などが、大幅に節約できるからである。よいサンプルとは、いうまでもなく全体とよく似ている一部分のことである。みそ汁の味見の場合のように、よく“かき混ぜた”一部分をとりだすことがポイントである。

そのようなサンプルを選ぶには、全対象集団の数だけ“くじ”を用意し、そのうち調査用の数に相当する“当たり”を作っておく。そして、当た

りを引いた人だけを調査対象のサンプルとみなす。これが、「ランダム・サンプル」と呼ばれているものである。このようなサンプルにもとづく推論が、全体に対する結論から、若干の“ずれ”を生ずるであろうことは、覚悟しておく必要がある。このようなずれのことを、「サンプリングエラー」と呼んでいる。

一般にサンプル数を多くとれば、それだけサンプリングエラーは小さくなる。サンプル調査による誤差がどの程度になるかを見積ることが、実用上大切になる。たとえばサンプル数300くらいから算出されるテレビの視聴率調査、通常3%くらいの推定幅をつけて考えないと正しい値は見積れない。

またサンプリングの設計の段階で振り当てたものがランダムであっても、回収されたサンプルがそうであるとは限らない。サンプルの未回収分によって生じる誤差のことを、「無回答誤差」という。調査を実際に進めていく段階でも、いろいろな類の誤差が入ってくる。たとえば『出産力調査』における初婚どうしの夫婦の比率が、実際よりも高くなるといったように、聞きとり調査に、ウソ回答をどうしても回避できない。

このような調査対象者に起因する誤差から調査員の犯す誤差、その他調査環境の影響などで生ずる偶発的な誤差まで考えていくと、正に誤差の洪水である。この種の誤差に加え、調査票(特に質問形式)に起因する誤差や集計の際の誤差などを総称して「ノン・サンプリングエラー」と呼んでいる。

平成4年度 学校基本調査結果速報

はじめに

この速報は、平成4年5月1日現在で全国一斉
に実施された学校基本調査のうち、本県の集計結
果の一部を取録したものです。

集計結果の詳細については、後日「平成4年度
茨城の学校統計(学校基本調査結果報告書)」で公
表する予定です。

なお、今回ここに登載した数値は、いずれも概
数であり、後日文部省で公表する数値が確定数と
なります。

調査結果の概要

I. 学校調査

1. 小学校(表一)

(1) 学校数

学校数は本校591校、分校3校、計594校
で、前年度と同数である。

(2) 学級数

学級数は7,804学級で、前年度より114学
級減少した。

1学級当たりの児童数は29.1人で、前年

表一 1 小学校の学校数等の推移

(単位:校、人)

年 度	学 校 数			学 級 数	児 童 数	教 員 数 (本務者)	1学級 当たりの 児 童 数	本務教員 1人当たり の児童数
	計	本 校	分 校					
昭和62年度	590(1)	587(1)	3	7 987	250 883	10 913	31.4	23.0
昭和63年度	592(1)	589(1)	3	7 943	244 425	10 838	30.8	22.6
平成元年度	592(1)	589(1)	3	7 946	240 016	11 055	30.2	21.7
平成2年度	592(1)	589(1)	3	7 919	235 269	11 061	29.7	21.3
平成3年度	594(1)	591(1)	3	7 918	231 769	11 132	29.3	20.8
平成4年度	594(1)	591(1)	3	7 804	227 208	11 038	29.1	20.6

※注 ()内は私立の学校数で、内数である。

調査から

表一 2 中学校の学校数等の推移

(単位: 校, 人)

年 度	学 校 数			学 級 数	生 徒 数	教 員 数 (本務者)	1 学 級 当 たり の 生 徒 数	本 務 教 員 1 人 当 たり の 生 徒 数
	計	本 校	分 校					
昭和62年度	234(7)	234(7)	—	3 763	146 440	6 674	38.9	21.9
昭和63年度	235(7)	235(7)	—	3 702	143 113	6 591	38.7	21.7
平成元年度	235(7)	235(7)	—	3 694	138 249	6 649	37.4	20.8
平成 2 年度	234(7)	234(7)	—	3 707	133 572	6 665	36.0	20.0
平成 3 年度	236(7)	236(7)	—	3 762	130 700	6 882	34.7	19.0
平成 4 年度	238(7)	238(7)	—	3 712	128 382	6 835	34.6	18.8

※注 ()内は私立の学校数で、内数である。

度より0.2人減少した。

(3) 児 童 数

児童数は 227,208人(男子 115,753人, 女子 111,455人)で、前年度より 4,561人減少し、昭和58年度から10年連続の減少となった。

児童数を市町村別にみると、増加したのが3市17町村、逆に減少したのが16市49町村、増減なしが1市1村である。

また、第1学年の児童数(本年度小学校入学者)は 35,322人(男子 17,888人, 女子 17,434人)で、前年度より1,537人減少した。

(4) 教 員 数 (本 務 者)

本務教員数は11,038人で、前年度より94人減少した。

本務教員数を男女別にみると、男子教員が4,501人(40.8%)で、女子教員が6,537人(59.2%)となり、女子教員の占める割合は、前年度より0.6ポイント上昇した。

本務教員1人当たりの児童数は20.6人で、前年度より0.2人減少した。

2. 中 学 校 (表一 2)

(1) 学 校 数

学校数は本校のみ 238校で、前年度より

2校増加した。

本年度の新設校は勝田市立田彦中学校、つくば市立吾妻中学校の2校である。

(2) 学級数

学級数は3,712学級で、前年度より50学級減少した。

1学級当たりの生徒数は34.6人で、前年度より0.1人減少した。

(3) 生徒数

生徒数は128,382人(男子65,684人、女子62,698人)で、前年度より2,318人減少し、昭和63年度から5年連続の減少となった。

生徒数を市町村別にみると、増加したのが2市26町村、逆に減少したのが18市40町村、増減なしが1村である。

また、第1学年の生徒数(本年度中学校入学者)は41,681人(男子21,253人、女子20,428人)で、前年度より838人減少した。

(4) 教員数(本務者)

本務教員数は6,835人で、前年度より47人減少した。

本務教員数を男女別にみると、男子教員が4,186人(61.2%)で、女子教員が2,649人

表一三 高等学校の学校数等の推移

(単位:校,人)

年 度	学 校 数	生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)	本 務 教 員 1人当り の 生 徒 数
		計	男	女		
昭和62年度	130(19)	127 270	63 874	63 396	6 421	19.8
昭和63年度	130(19)	132 474	65 918	66 556	6 577	20.1
平成元年度	131(20)	135 787	67 574	68 213	6 712	20.2
平成2年度	131(20)	137 069	68 270	68 799	6 769	20.2
平成3年度	131(20)	133 183	66 268	66 915	6 808	19.6
平成4年度	131(20)	128 548	64 029	64 519	6 895	18.6

※注 ()内は私立の学校数で、内数である。

■ 調査から

表一４ 幼稚園の園数等の推移

(単位：園，人)

年 度	園 数			在 園 者 数			修了者数	就 園 率	教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立			
昭和62年度	445	245	200	50 801	18 611	32 190	27 294	71.9	2 468
昭和63年度	449	247	202	51 366	18 431	32 935	26 831	71.4	2 485
平成元年度	448	245	203	51 605	17 876	33 729	27 196	72.5	2 527
平成２年度	448	245	203	51 107	17 181	33 926	26 916	72.2	2 549
平成３年度	445	243	202	50 423	16 431	33 992	26 317	71.4	2 565
平成４年度	443	242	201	49 901	15 957	33 944	25 177	71.3	2 608

(38.8%)となり、女子教員の占める割合は、前年度より0.8ポイント上昇した。

本務教員1人当たりの生徒数は18.8人で、前年度より0.2人減少した。

3. 高等学校（全日制・定時制）（表一3）

(1) 学 校 数

学校数は131校(公立111校,私立20校)で、前年度と同数である。

(2) 生 徒 数

生徒数は128,548人(男子64,029人,女子64,519人)で、前年度より4,635人減少し、平成3年度に引き続き減少した。

生徒数を公立・私立別にみると、公立98,151人,私立30,397人で、私立校の生徒の占める割合は23.6%となっている。

また、本科の生徒数(128,452人)を全日制・定時制別にみると、全日制126,603人,定時制1,849人で、定時制の生徒の占める割合は1.4%となっている。

(3) 教 員 数（本務者）

本務教員数は6,895人で、前年度より87人増加し、過去最高となった。

本務教員1人当たりの生徒数は18.6人で、前年度より1.0人減少した。

4. 幼稚園 (表一4)

(1) 園 数

園数は本園のみの443園(公立242園, 私立201園)で, 前年度より2園減少した。

(2) 在園者数

在園者数は49,901人(男子25,396人, 女子24,505人)で, 前年度より522人減少した。

在園者数を公立・私立別にみると, 公立15,957人, 私立33,944人で, 私立幼稚園の園児の占める割合は68.0%と前年度を0.6ポイント上回り, 過去最高となった。

本年度小学校第1学年児童数に対する本年3月の幼稚園修了者の比率(就園率)は71.3%で, 前年度より0.1ポイント低下した。

(3) 教 員 数 (本務者)

本務教員数は2,608人で, 前年度より43人増加し, 過去最高となった。

本務教員1人当たりの園児数は19.1人で, 前年度より0.6人減少した。

5. 盲・聾・養護学校 (表一5)

(1) 学 校 数

学校数は盲学校1校, 聾学校2校, 養護学校17校で, 前年度と同数である。

表一5 盲・聾・養護学校の学校数等の推移

(単位: 校, 人)

年 度	盲				聾				養 護			
	学 校 数	在 学 者 数	教 員 (本 務 者) 数	職 員 (本 務 者) 数	学 校 数	在 学 者 数	教 員 (本 務 者) 数	職 員 (本 務 者) 数	学 校 数	在 学 者 数	教 員 (本 務 者) 数	職 員 (本 務 者) 数
昭和62年度	1	123	54	41	2	204	86	55	17	1 961	707	237
昭和63年度	1	114	51	40	2	205	85	55	17	1 997	732	239
平成元年度	1	112	52	40	2	194	86	55	17	2 021	736	243
平成2年度	1	103	52	40	2	188	85	55	17	1 994	742	246
平成3年度	1	101	55	41	2	188	90	57	17	2 008	775	245
平成4年度	1	94	64	42	2	185	94	58	17	2 026	840	254

表一六 進路別卒業生数（中学校）

（単位：人，％）

年 度	卒業生数	A. 高等学校等 進学者	B. 専修学校 (高等課程) 進学者	C. 専修学校 (一般課程) 等入学者	就職者	無業者	死 亡 ・ 不 詳	A,B,C の うち 就職して いる者 (再掲)	進学率	就職率
昭和62年度	46 795	43 983	…	766	1 399	636	11	218	94.0	3.5
昭和63年度	49 006	45 928	…	884	1 501	679	14	282	93.7	3.6
平成元年度	49 265	46 286	…	868	1 478	628	5	288	94.0	3.6
平成2年度	48 690	46 124	246	525	1 368	420	7	339	94.7	3.5
平成3年度	45 766	43 349	229	518	1 226	442	2	241	94.7	3.2
平成4年度	44 268	42 219	205	368	1 012	463	1	154	95.4	2.6

※注1 高等学校等進学者，専修学校(高等課程)進学者，専修学校(一般課程)等入学者には，進学又は入学して就職している者を含む

注2 平成2年度までは，専修学校等入学者であったものを，平成3年度から専修学校(高等課程)進学者と専修学校(一般課程)等入学者に分けて集計を行った。

(2) 在学者数

在学者数は盲学校94人，聾学校185人，養護学校2,026人で，前年度より盲学校が7人減少，聾学校が3人減少，養護学校が18人増加した。

(3) 教職員数（本務者）

本務教職員数は盲学校64人，聾学校94人，養護学校840人で，前年度より盲学校が9人，聾学校が4人，養護学校が65人と，それぞれ増加した。

本務職員数は盲学校42人，聾学校58人，養護学校254人で，前年度より盲学校が1

人，聾学校が1人，養護学校が9人と，それぞれ増加した。

II. 卒業後の状況調査

1. 中学校（表一六）

平成4年3月の中学校卒業生数は44,268人（男子22,733人，女子21,535人）で，前年より1,498人減少した。

卒業生を進路別にみると，「高等学校等進学者」（進学し，かつ就職した者を含む。）42,219人（95.4%），「専修学校(高等課程)進学者」（進学し，かつ就職した者を含む。）205人（0.5%），

「専修学校(一般課程)等入学者」(入学し、かつ就職した者を含む。)368人(0.8%),「就職者」(前記の進学者又は入学者に含まれる者を除く。)1,012人(2.3%),「無業者」463人(1.0%),「死亡・不詳」1人となっている。

(1) 進学状況

高等学校等進学者は42,219人で、前年より1,130人減少した。

高等学校等進学率は95.4%で、前年の94.7%を0.7ポイント上回り、過去最高となった。

進学率を男女別にみると、男子94.0%、

女子96.8%で、女子が男子を2.8ポイント上回っている。

男子の進学率は、前年の93.4%を0.6ポイント上回り、女子の進学率は、前年の96.1%を0.7ポイント上回って、男女共に過去最高となった。

進学率を市町村別にみると、最も高いのが御前山村(100.0%)で、次いで常北町(99.4%)、新利根村(99.2%)の順となっており、逆に低いのが五霞村(87.1%)で、次いで里美村(87.8%)、石下町(88.9%)の順となっている。

表一七 進路別卒業者数(高等学校)

(単位:人,%)

年 度	卒業者数	A. 大 学 等 進 学 者	B. 専 修 学 校 (専門課程) 進 学 者	C. 専 修 学 校 (一般課程) 等 入 学 者	就職者	無業者	死 亡 ・ 不 詳	A.B.C の うち 就 職 して いる 者 (再掲)	進学率	就職率
昭和62年度	37 829	8 926	…	11 067	15 564	2 264	8	278	23.6	41.9
昭和63年度	38 753	9 113	…	11 828	15 744	2 049	19	278	23.5	41.3
平成元年度	40 590	9 610	…	12 336	16 672	1 958	14	224	23.7	41.6
平成2年度	42 126	10 272	7 170	6 243	16 877	1 559	5	265	24.4	40.7
平成3年度	43 905	11 352	7 660	6 425	16 699	1 764	5	221	25.9	38.5
平成4年度	44 020	11 704	8 434	6 194	16 063	1 623	2	235	26.6	37.0

※注1 大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者には、進学又は入学して就職している者を含む。

注2 平成2年度までは、専修学校等入学者であったものを、平成3年度から専修学校(専門課程)進学者と専修学校(一般課程)等入学者に分けて集計を行った。

(2) 就職状況

就職者1,012人に、高等学校等進学者のうち就職している者149人、及び専修学校(一般課程)等入学者のうち就職している者5人を加えた、就職者総数は1,166人で、前年より301人減少した。

就職率は2.6%で、前年を0.6ポイント下回り、過去最低となった。

就職者総数を県内・県外別にみると、県内974人、県外192人で、県外就職者の占める割合は16.5%となり、前年より3.0ポイント上昇した。

2. 高等学校(表一七)

平成4年3月の高等学校卒業生数は44,020人(男子21,723人、女子22,297人)で、前年より115人増加し、過去最高となった。

卒業者を進路別にみると、「大学等進学者」(進学し、かつ就職した者を含む。)11,704人(26.6%)、「専修学校(専門課程)進学者」(進学し、かつ就職した者を含む。)8,434人(19.2%)、「専修学校(一般課程)等入学者」(入学し、かつ就職した者を含む。)6,194人(14.1%)、「就職者」(前記の進学者又は入学者に含まれる者を除く。)16,063人(36.5%)、「無業者」1,623人(3.7%)、「死亡・不詳」2人となっている。

(1) 進学状況

大学等進学者は11,704人で、前年より352人増加した。

大学等進学率は26.6%で、前年を0.7ポ

イント上回り、過去最高となった。

進学率を男女別にみると、男子が18.7%で、前年を0.6ポイント上回り、女子が34.2%で、前年を0.9ポイント上回って、過去最高となった。

(2) 就職状況

就職者16,063人に、大学等進学者のうち就職している者18人、専修学校(専門課程)進学者のうち就職している者63人、及び専修学校(一般課程)等入学者のうち就職している者154人を加えた就職者総数は16,298人で、前年より622人減少した。

就職率は37.0%で、前年を1.5ポイント下回り、過去最低となった。

就職者総数を県内・県外別にみると、県内12,979人、県外3,319人で、県外就職者の占める割合は20.4%となり、前年より0.9ポイント低下した。

就職先を産業別にみると、製造業6,958人(就職者総数の42.7%)と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店3,285人(20.2%)、サービス業3,189人(19.6%)等となっている。

就職者総数を職業別にみると、技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員6,135人(就職者総数の37.6%)と最も多く、次いで事務従事者4,781人(29.3%)、販売従事者2,324人(14.3%)等となっている。

(統計課・人口労働グループ)

第34回茨城県統計大会のご案内

本年度の茨城県統計大会は、来る11月25日(水)に茨城県立県民文化センターにおいて、開催することになりましたのでお知らせします。

第34回茨城県統計大会

1. 目 的

社会経済の進展に伴い、統計の需要と重要性がますます高まっているとき、統計関係者の一層の自覚と認識を深め、統計事業の発展とともに、県民に対する統計思想の普及を図る。

2. 主 催

茨 城 県
茨城県統計協会

3. 期 日

平成4年11月25日(水)
午前10時30分～午後1時

4. 場 所

茨城県立県民文化センター(大ホール)
水戸市千波町東久保697
電話 0292-41-1166

5. 参 加 者

- (1) 統計関係者
- (2) 第43回茨城県統計グラフコンクール入賞者
- (3) 統計グラフ指導者

6. 行 事

- (1) 統計功労者表彰
ア 茨城県知事表彰

イ 茨城県統計協会総裁表彰

ウ 各省庁大臣表彰伝達

エ (財)全国統計協会連合会会長表彰伝達

- (2) 第43回茨城県統計グラフコンクール入賞者表彰

ア 茨城県知事賞

イ 茨城県議会議長賞

ウ 茨城県教育委員会教育長賞

エ 茨城新聞社長賞

オ 茨城県統計協会総裁賞

カ 茨城県統計協会会長賞

キ 優秀校賞

- (3) 統計グラフ指導者表彰

茨城県統計協会総裁表彰

- (4) 宣 言

- (5) アトラクション

7. 付帯事業

- (1) 第43回茨城県統計グラフコンクール入選作品の展示

- (2) 県及び市町村統計刊行物の展示

(統計課・普及指導グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
3. 6	849 777	2 865 425	0.81	101 886	57 154	136	213 673	6 103	130.6
7	851 252	2 867 738	1.06	101 187	57 325	196	263 273	7 565	134.3
8	852 870	2 870 765	1.19	101 376	58 200	140	185 257	5 647	126.7
9	854 202	2 874 170	1.07	103 489	59 172	169	239 785	4 969	133.0
10	855 716	2 877 242	1.16	101 458	58 802	161	238 379	6 040	132.0
11	857 601	2 880 580	0.75	102 626	59 761	135	176 154	5 579	131.9
12	859 237	2 882 743	0.80	106 236	60 985	203	295 051	8 066	126.4
4. 1	860 396	2 885 056	0.74	103 225	60 320	145	226 891	6 456	123.7
2	861 646	2 887 181	0.42	103 623	60 948	136	172 345	5 386	126.1
3	862 282	2 888 380	△1.13	106 922	62 244	172	249 409	5 616	121.9
4	861 175	2 885 102	2.73	103 105	61 321	155	269 224	6 347	126.2
5	869 421	2 892 967	0.90	104 618	61 740	135	185 303	5 212	r 119.5
6	871 553	2 895 571	…	106 627	62 068	171	265 000	5 652	p 123.9
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
平成元年	123 255	3.84	374 200	3 756 884	4 105 723	382 060	44 689 713	86 056	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 301	125.4
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 114	127.9
3. 5	123 792	0.73	320 727	4 053 312	4 430 410	31 277	3 236 319	7 375	130.0
6	123 883	0.30	347 951	4 086 613	4 483 575	25 750	3 249 992	7 611	126.3
7	123 921	△0.60	329 483	4 051 513	4 485 904	38 530	3 421 525	10 054	130.3
8	123 847	0.79	324 514	4 073 256	4 519 300	26 341	2 822 123	6 279	127.0
9	123 944	0.80	326 552	4 129 287	4 522 041	31 474	3 148 944	6 838	127.6
10	124 043	0.30	324 056	4 040 332	4 502 556	30 595	3 575 395	8 032	127.5
11	124 081	0.45	324 494	4 083 159	4 555 040	25 840	2 862 465	8 160	127.5
12	124 136	△1.13	398 828	4 101 681	4 604 718	38 984	3 447 112	13 383	125.8
4. 1	124 000	1.16	332 892	4 002 872	4 577 094	26 825	2 981 813	7 271	124.8
2	124 140	p △0.34	337 253	4 035 327	4 596 554	24 785	2 647 149	6 410	123.5
3	p 124 100	p 0.61	340 527	4 119 461	4 603 939	32 269	3 540 049	8 436	120.6
4	p 124 170	…	344 756	4 034 436	4 570 348	2 8993	3 241 702	7 498	120.7
5	p 124 130	…	330 104	4 047 356	4 590 984	25 518	2 584 110	7 441	118.4
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 子定額		床面積
338 115	95.1	98.5	1.59	97.0	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年	
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	2	
378 522	106.1	99.6	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	3	
588 212	165.2	100.4	1.81	102.9	325 372	961 538	133 467	806	3. 6	
431 161	121.1	100.3	1.85	102.8	340 144	949 106	122 593	755	7	
339 666	95.4	99.9	1.85	102.9	302 742	856 430	105 321	631	8	
288 111	80.9	99.6	1.84	103.8	334 198	891 075	124 958	696	9	
282 717	79.4	100.1	1.82	104.3	299 921	921 679	92 470	603	10	
294 495	82.7	100.1	1.79	104.7	353 251	915 652	103 002	626	11	
851 555	239.2	100.2	1.80	104.7	556 348	883 522	106 672	677	12	
301 042	84.6	99.7	1.70	104.1	325 648	821 683	84 185	573	4. 1	
284 795	80.0	99.5	1.67	104.2	339 978	860 122	78 325	543	2	
306 949	86.2	99.1	1.61	104.7	482 531	898 416	102 884	605	3	
290 715	81.7	102.2	1.40	105.8	451 055	905 788	89 208	569	4	
289 233	81.3	102.0	1.33	105.9	326 244	871 023	119 229	765	5	
634 059	178.1	101.5	1.31	105.6	...	945 268	110 061	714	6	
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 子定額		床面積
357 079	95.5	97.1	1.30	97.0	316 489	※229 807	405 740	269 210	平成元年	
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	2	
384 787	103.6	103.1	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260	3	
288 757	77.9	104.1	1.44	103.5	324 445	20 643	37 291	20 511	3. 5	
553 795	149.5	104.2	1.43	103.1	340 084	21 879	43 432	23 665	6	
502 569	135.7	104.3	1.40	103.0	365 211	22 615	43 240	23 732	7	
331 030	89.4	104.1	1.38	103.2	338 691	20 820	41 679	21 506	8	
287 928	77.7	103.8	1.35	103.4	313 451	21 551	41 388	22 010	9	
288 891	78.0	103.8	1.33	104.5	329 524	21 777	37 343	20 517	10	
305 220	82.4	103.9	1.32	104.7	319 598	20 841	37 885	20 083	11	
841 665	234.1	104.0	1.31	104.2	478 814	20 478	28 350	20 151	12	
312 594	84.4	103.4	1.28	104.0	332 457	19 672	32 883	17 114	4. 1	
285 093	77.7	103.1	1.25	103.9	316 180	19 895	38 440	19 098	2	
301 388	86.2	103.1	1.22	104.4	385 660	20 677	37 785	20 278	3	
294 120	r 80.0	r 106.5	1.17	105.5	354 373	20 009	40 757	21 945	4	
295 014	p 79.6	p 106.5	1.14	105.6	335 770	19 902	37 024	20 260	5	
労 働 省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
3.7.1	851 252	2 867 738	1 431 483	1 436 255	2 313	2 268	1 479	9 159	7 635
8.1	852 870	2 870 765	1 433 099	1 437 666	3 027	2 607	1 497	10 801	8 884
9.1	854 202	2 874 170	1 434 909	1 439 261	3 405	2 506	1 479	10 631	8 253
10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	3 072	2 475	1 359	9 004	7 048
11.1	857 601	2 880 580	1 438 156	1 442 424	3 338	2 702	1 505	10 876	8 735
12.1	859 237	2 882 743	1 439 213	1 443 530	2 163	2 293	1 621	9 393	7 902
4.1.1	860 396	2 885 056	1 440 294	1 444 762	2 313	2 292	1 590	9 561	7 950
2.1	861 646	2 887 181	1 441 384	1 445 797	2 125	2 515	2 077	9 173	7 486
3.1	862 282	2 888 380	1 442 024	1 446 356	1 199	2 334	1 925	9 153	8 363
4.1	861 175	2 885 102	1 439 786	1 445 316	△3 278	2 383	1 787	24 910	28 784
5.1	869 421	2 892 967	1 444 662	1 448 305	7 865	2 224	1 583	24 408	17 184
6.1	871 553	2 895 571	1 446 138	1 449 433	2 604	2 501	1 558	10 305	8 644
7.1	873 065	2 897 708	1 447 121	1 450 587	2 137	2 506	1 482	9 707	8 594

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年7月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 897 708	2 137	873 065	下妻市	33 731	34 516	27	9 738
市部	1 552 160	1 588 698	1 065	512 904	水海道市	42 340	42 662	49	11 425
郡部	1 293 222	1 309 010	1 072	360 161	常陸太田市	37 624	38 266	18	11 135
水戸市	234 968	246 564	280	88 489	勝田市	109 825	112 404	126	37 349
日立市	202 141	202 468	△149	70 194	高萩市	35 320	35 358	△ 6	11 081
土浦市	127 471	130 206	132	43 526	北茨城市	51 093	51 324	△ 35	15 305
古河市	58 231	58 683	10	18 446	笠間市	30 811	30 509	40	8 599
石岡市	50 618	51 723	86	15 924	取手市	81 665	83 872	△ 7	26 912
下館市	66 028	66 779	27	19 848	岩井市	43 102	43 816	35	11 457
結城市	53 288	53 951	26	14 877	牛久市	60 693	62 569	83	18 832
竜ヶ崎市	57 238	61 217	151	18 807	つくば市	143 396	149 420	181	51 462
那珂湊市	32 577	32 391	△ 9	9 498					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年7月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	135 757	20	36 838	稲敷郡	138 137	143 821	301	39 889
茨城町	35 651	35 800	△ 6	9 288	江戸崎町	14 638	16 921	142	4 835
小川町	18 483	18 760	△ 1	4 649	美浦村	14 348	15 539	43	4 669
美野里町	21 751	22 417	21	6 223	阿見町	42 192	43 285	59	13 381
内原町	14 931	14 932	4	3 802	莩崎町	25 070	25 616	40	7 135
常北町	11 322	11 639	18	3 285	新利根村	9 177	9 697	17	2 383
桂村	6 688	6 663	△ 8	1 865	河内村	11 201	11 350	12	2 753
御前山村	4 965	4 896	△ 4	1 358	桜川村	8 060	7 978	△ 7	1 801
大洗町	20 745	20 650	△ 4	6 368	東村	13 451	13 435	△ 5	2 932
西茨城郡	72 891	74 450	98	20 245	新治郡	89 978	92 055	72	24 215
友部町	30 965	32 228	67	9 279	出島村	18 674	18 819	△ 1	4 638
岩間町	16 006	16 287	13	4 454	玉里村	7 966	8 318	15	2 263
七会村	2 711	2 669	—	653	八郷町	29 417	29 963	29	6 935
岩瀬町	23 209	23 266	18	5 859	千代田町	24 339	25 221	21	7 915
那珂郡	127 340	128 929	175	38 116	新治村	9 582	9 734	8	2 464
東海村	31 557	31 728	56	10 045	筑波郡	38 537	39 403	△ 21	10 392
那珂町	42 561	43 520	94	12 532	伊奈町	26 604	26 552	△ 34	7 177
瓜連町	8 517	8 976	8	2 407	谷和原村	11 933	12 851	13	3 215
大宮町	25 537	25 891	33	7 756	真壁郡	80 448	80 623	△ 12	20 124
山方町	8 780	8 676	△ 6	2 572	関城町	16 377	16 394	△ 18	4 016
美和村	5 283	5 110	△ 6	1 375	明野町	18 183	18 252	△ 14	4 788
緒川村	5 105	5 028	△ 4	1 429	真壁町	20 833	20 781	2	5 181
久慈郡	49 201	48 380	3	13 738	大和村	7 838	7 819	9	1 865
金砂郷村	10 424	10 405	△ 12	2 864	協和町	17 217	17 377	9	4 274
水府村	7 031	6 887	2	1 966	結城郡	55 328	56 461	34	13 859
里美村	4 679	4 641	1	1 299	八千代町	24 351	24 712	△ 4	5 656
大子町	27 067	26 447	12	7 609	千代川村	8 973	9 139	9	2 232
多賀郡	12 928	13 089	15	3 776	石下町	22 004	22 610	29	5 971
十王町	12 928	13 089	15	3 776	猿島郡	132 995	136 969	115	36 888
鹿島郡	186 811	190 100	188	56 013	総和町	44 844	45 948	—	13 656
旭村	11 270	11 351	△ 3	2 592	五霞村	9 468	10 156	9	2 618
銚田町	28 370	28 372	11	7 212	三和町	36 164	38 160	94	10 125
大洋村	10 483	10 761	16	2 768	猿島町	15 597	15 450	△ 16	3 351
大野村	13 865	14 229	15	3 813	境町	26 922	27 255	28	7 138
鹿島町	45 227	45 567	32	14 878	北相馬郡	89 682	94 754	95	26 844
神栖町	40 351	41 920	70	13 724	守谷町	36 427	40 711	52	11 994
波崎町	37 245	37 900	47	11 026	藤代町	32 744	33 498	16	9 446
行方郡	73 853	74 219	△ 11	19 224	利根町	20 511	20 545	27	5 404
麻生町	17 774	17 599	△ 6	4 144					
牛堀町	6 418	6 373	—	1 630					
潮来町	24 445	25 041	7	7 384					
北浦村	11 107	10 995	△ 16	2 509					
玉造町	14 109	14 211	4	3 557					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.1	106.3	116.1	107.7	102.5	98.8	104.9	100.4	105.8
3.6	165.2	159.8	164.5	168.4	98.4	156.9	93.0	179.8	182.7
7	121.1	128.5	125.0	129.5	203.3	108.5	149.1	106.8	98.1
8	95.4	99.1	127.2	100.2	74.9	79.5	119.1	84.2	84.1
9	80.9	81.8	90.1	82.8	75.0	76.4	87.1	69.9	78.2
10	79.4	80.2	92.4	80.2	76.0	77.1	84.4	72.0	77.2
11	82.7	83.7	90.7	85.0	76.0	77.8	84.0	77.7	79.7
12	239.2	232.7	269.6	237.8	124.2	204.6	226.8	244.9	259.3
4.1	84.6	85.8	88.1	82.5	211.5	74.1	104.2	82.0	80.7
2	80.0	80.0	90.9	80.0	76.7	76.9	85.8	71.1	79.9
3	86.2	81.4	90.8	79.3	81.4	85.4	90.9	74.3	101.0
4	81.7	82.2	114.1	80.9	78.5	79.1	88.8	72.3	80.2
5	81.3	81.6	90.8	82.2	77.4	75.5	88.3	75.0	80.1
6	178.1	169.8	199.4	180.3	121.4	158.8	94.6	185.2	203.6

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.6	101.4	98.9	101.6	100.0	99.3	103.8	100.4	93.8
3.6	100.4	102.4	99.3	102.8	99.7	98.9	104.3	103.0	94.2
7	100.3	102.3	99.9	102.5	99.7	98.4	105.1	103.3	94.1
8	99.9	101.6	98.1	101.9	99.9	98.1	104.5	102.0	94.2
9	99.6	101.4	96.9	101.6	100.1	98.7	104.5	101.8	94.0
10	100.1	101.5	98.7	101.6	100.1	99.0	103.9	101.9	95.7
11	100.1	101.5	100.5	101.5	100.5	99.6	103.4	101.4	95.8
12	100.2	101.6	101.3	101.3	100.6	100.0	104.7	101.1	95.7
4.1	99.7	101.1	101.2	100.4	100.6	103.0	103.5	100.4	95.2
2	99.5	100.8	100.9	100.1	100.0	102.4	103.6	99.2	95.3
3	99.1	100.4	100.8	99.5	94.1	102.4	104.8	98.7	94.7
4	102.2	103.7	103.6	103.0	94.5	102.3	111.0	100.0	97.7
5	102.0	103.4	102.6	102.7	102.2	100.8	111.5	99.9	97.5
6	101.5	102.7	101.7	102.4	95.9	101.9	107.6	99.8	97.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
3	171.0	172.6	178.6	174.2	159.4	184.9	158.7	148.3	165.3	152.8
3. 6	182.2	184.6	178.6	189.7	152.9	192.5	164.6	147.6	174.0	163.6
7	177.5	178.5	199.2	179.8	158.7	188.8	163.3	159.1	173.8	159.2
8	155.7	157.5	176.5	152.3	175.0	180.1	161.3	149.3	149.5	139.5
9	173.3	175.5	175.1	180.5	159.7	178.2	156.7	142.3	165.7	155.5
10	168.5	168.7	173.9	168.5	155.6	187.9	157.9	149.6	168.0	150.8
11	179.3	182.1	182.0	186.1	169.5	192.3	161.8	146.2	170.1	160.9
12	172.9	176.2	178.5	179.2	155.9	186.5	160.3	145.9	162.1	155.0
4. 1	148.4	148.9	155.0	145.3	150.1	166.6	153.6	138.5	146.6	133.6
2	171.4	172.8	177.4	176.5	151.0	186.2	150.8	136.6	166.9	155.2
3	167.3	167.4	175.7	168.1	150.5	182.5	153.9	145.5	167.4	150.9
4	174.5	175.1	178.7	177.1	166.2	184.8	161.0	152.8	172.4	158.7
5	158.9	159.6	163.4	158.9	167.7	172.3	155.1	144.3	156.7	144.9
6	175.2	175.6	180.2	178.9	141.1	185.7	157.2	152.4	173.4	160.4

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
3. 7	12 544	4 535	32 901	17 828	1 471	2.77	1.85
8	11 114	4 288	33 384	18 058	1 316	2.59	1.85
9	11 275	4 423	33 717	18 279	1 573	2.55	1.84
10	12 381	4 568	33 422	18 370	1 741	2.71	1.82
11	9 363	3 517	31 231	17 417	1 409	2.66	1.79
12	8 659	2 851	28 494	15 828	1 070	3.04	1.80
4. 1	12 349	5 502	29 479	17 376	1 404	2.24	1.70
2	10 720	4 831	30 439	18 209	1 534	2.22	1.67
3	9 547	5 026	30 762	19 156	1 629	1.90	1.61
4	9 954	6 390	28 453	20 317	1 582	1.56	1.40
5	9 122	4 805	27 055	20 344	1 528	1.90	1.33
6	9 696	4 867	26 780	20 443	1 504	1.99	1.31
7	10 424	5 343	27 316	20 926	1 563	1.95	1.31

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) ホルスタイン 純種)	プロイラー (生体10kg)
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
3. 7	20 167	968	2 015	3 800	12 500	95 000	2 333
8	20 167	961	2 050	3 572	12 875	90 000	2 357
9	20 167	980	2 235	3 400	12 000	90 000	2 317
10	20 167	982	2 320	2 802	12 200	88 000	2 400
11	20 167	960	2 280	2 879	13 400	88 000	2 367
12	20 333	948	2 146	3 132	14 032	88 000	2 567
4. 1	20 333	926	1 503	3 350	13 920	88 000	2 550
2	20 670	929	2 010	3 142	13 760	88 000	2 517
3	20 670	929	1 620	3 298	13 090	88 000	2 450
4	…	949	1 610	3 463	13 159	85 000	2 467
5	…	940	1 420	3 645	13 830	83 333	2 483
6	…	943	1 368	3 754	13 526	79 000	2 467
7	…	953	1 368	3 603	12 875	79 000	2 450

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
3. 7	111	98	121	75	267	223	165	408	151
8	156	120	109	70	235	306	316	455	184
9	126	114	85	83	280	225	312	307	147
10	92	126	96	139	435	331	485	936	360
11	91	133	78	157	413	524	495	711	454
12	63	107	51	119	266	584	452	437	222
4. 1	55	110	38	97	328	473	477	589	236
2	78	95	39	96	353	519	317	751	248
3	60	75	39	81	453	464	296	652	137
4	96	103	57	62	367	419	309	773	195
5	77	125	38	42	304	362	185	347	141
6	111	85	93	72	423	255	239	321	162
7	79	109	63	56	279	197	152	238	79

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業													
	製造工業	製造工業					機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
		鉄鋼業	非金工業	鉄属工業	金製品工業	属品工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4	
2	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3	
3	131.5	131.5	114.6	155.6	158.2	128.0	129.3	134.2	65.1	123.6	110.7	188.8	130.7	
3. 6	130.6	130.7	120.7	154.5	158.5	127.6	127.2	135.2	58.2	124.9	111.5	184.1	158.9	
7	134.3	134.4	115.3	166.8	169.3	129.2	132.5	134.6	66.5	122.2	110.7	185.9	138.2	
8	126.7	126.8	111.8	153.4	155.6	120.1	110.3	136.0	60.8	126.8	103.4	191.0	112.6	
9	133.0	133.1	114.0	158.9	152.6	131.6	136.6	133.6	65.7	138.8	99.8	194.8	128.2	
10	132.0	132.0	108.1	162.9	153.9	131.1	138.0	136.0	60.2	93.3	98.9	189.7	132.6	
11	131.9	131.9	107.1	157.2	155.6	129.5	135.2	134.6	60.4	113.8	98.9	190.7	137.3	
12	126.4	126.5	94.4	153.7	156.0	120.6	124.9	126.2	51.5	107.3	103.6	189.8	136.0	
4. 1	123.7	123.7	93.1	141.0	165.7	117.6	120.3	124.5	60.6	111.7	107.1	171.7	130.4	
2	126.1	126.2	109.5	147.9	155.4	113.0	104.6	126.8	51.9	122.7	115.4	177.0	129.5	
3	121.9	121.9	108.6	143.2	162.6	112.1	104.7	122.1	46.3	153.0	109.6	198.9	140.7	
4	126.2	126.2	121.9	146.5	158.0	111.1	108.0	120.9	48.9	98.8	110.2	207.4	142.2	
5	r 119.5	r 119.4	r 104.0	r 137.5	r 142.4	106.6	r 105.5	111.7	r 52.7	116.5	r 108.9	192.5	136.2	
6P	123.9	124.0	104.0	154.2	144.4	107.6	106.9	113.3	51.4	112.5	106.3	260.1	68.1	
対前月増減率 (%)	3.8	3.8	△0.0	12.1	1.4	1.0	1.3	1.4	△2.4	△3.4	△2.4	35.1	△50.0	
対前年同月増減率 (%)	△5.1	△5.1	△13.9	△0.2	△8.9	△15.7	△15.9	△16.2	△11.6	△9.9	△4.6	41.2	△57.2	

年 月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合	
	製造工業					業								
	プラスチック製品工業	バルブ・紙・紙加工工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2	
2	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8	
3	126.2	135.3	85.2	124.9	110.3	150.9	103.4	83.9	95.6	87.3	89.7	112.2	129.6	
3. 6	125.3	134.8	87.1	115.1	108.7	148.5	103.4	83.8	92.1	88.3	81.0	95.4	127.4	
7	125.8	133.5	85.7	138.8	113.4	148.6	112.3	94.6	102.8	89.2	91.3	101.4	131.1	
8	123.9	127.0	84.4	128.2	110.6	156.5	101.1	78.2	91.9	89.6	102.9	99.3	123.6	
9	124.7	136.1	88.8	128.0	108.0	147.8	105.0	72.9	92.1	91.5	91.7	102.9	130.2	
10	122.2	135.7	81.6	129.1	110.3	152.5	106.9	78.7	89.5	94.4	91.6	122.1	130.8	
11	126.7	133.2	83.7	138.8	111.7	160.2	105.7	79.9	88.7	96.7	92.5	122.7	129.8	
12	124.3	133.0	84.2	129.8	108.9	159.8	103.1	77.8	85.1	95.1	91.4	135.9	127.6	
4. 1	120.7	134.3	81.0	129.6	114.3	163.2	107.5	76.5	89.7	104.2	95.4	119.3	123.7	
2	118.4	138.4	86.0	137.5	111.6	163.6	105.9	79.8	88.6	96.0	70.0	115.8	125.3	
3	120.1	133.3	85.3	131.4	100.8	138.5	103.4	78.3	78.4	93.7	90.2	117.8	121.8	
4	117.9	143.6	77.6	136.9	102.6	132.5	113.2	72.2	87.5	98.8	88.7	123.1	125.7	
5	r 115.8	139.4	r 76.0	125.0	99.8	128.5	103.0	62.0	89.1	93.6	63.5	133.7	r 120.4	
6P	118.7	142.2	73.8	136.4	100.4	131.0	99.8	67.5	84.3	103.3	91.3	123.1	124.0	
対前月増減率 (%)	2.5	2.0	△3.0	9.2	0.5	2.0	△3.1	8.8	△5.5	10.4	43.9	△7.9	3.0	
対前年同月増減率 (%)	△5.3	5.5	△15.3	18.6	△7.7	△11.8	△3.5	△19.5	△8.5	16.9	12.7	29.0	△2.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
	製 造 工 業	製 造 工 業					機 械 工 業	機 械 工 業							
		鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械		電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
	ウエイト	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7		
平成元年	122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8		
2	128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7		
3	131.8	131.8	120.4	144.5	167.3	130.5	127.6	142.9	54.7	117.8	116.6	162.0	136.7		
3. 6	131.7	131.7	122.0	138.6	171.9	131.0	130.3	142.8	48.9	118.8	116.7	140.5	139.7		
7	133.0	133.0	122.7	150.4	180.0	128.0	128.2	139.9	55.8	117.3	117.8	160.1	135.7		
8	131.8	131.8	116.9	142.9	169.3	131.8	132.1	139.3	52.1	121.0	110.1	164.9	131.1		
9	134.2	134.2	120.6	146.7	142.9	139.2	140.7	148.2	54.2	127.3	110.4	166.4	128.4		
10	132.4	132.5	117.0	151.2	166.4	133.9	127.3	154.0	50.2	86.7	105.6	166.3	130.4		
11	133.2	133.2	113.9	144.4	168.4	131.3	125.8	145.9	50.2	112.5	106.9	166.2	149.8		
12	127.8	127.8	108.6	140.8	173.4	121.0	120.6	131.1	43.0	107.0	111.4	162.1	145.5		
4. 1	124.2	124.2	103.9	131.5	181.3	118.0	121.5	126.7	50.3	107.3	116.2	155.1	145.4		
2	126.0	126.0	109.9	138.8	188.0	113.4	109.6	123.7	42.4	116.0	119.8	165.6	143.5		
3	122.0	122.0	102.7	146.6	173.1	115.0	113.4	125.3	38.1	130.7	111.6	150.2	149.5		
4	125.5	125.5	113.0	139.8	176.1	110.0	111.9	119.0	40.2	99.1	114.0	173.6	145.4		
5	r 122.5	r 122.6	r 108.5	r 134.0	158.5	r 112.4	120.0	r 112.9	r 44.1	112.5	r 111.6	158.3	138.5		
6 P	125.0	125.0	107.4	131.9	166.8	108.9	110.1	116.4	42.5	107.5	111.7	201.0	145.2		
(%) 対前月増減率	2.0	2.0	△1.0	△1.6	5.3	△3.2	△8.2	3.1	△3.6	△4.4	0.0	27.0	4.9		
(%) 対前年同月増減率	△5.1	△5.1	△12.0	△4.8	△2.9	△16.9	△15.5	△18.4	△13.1	△9.5	△4.4	43.1	3.9		

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					機 械 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
平成元年	126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2	
2	131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6	
3	130.7	138.5	81.8	115.9	117.3	163.6	105.1	95.9	97.1	93.0	128.6	112.2	130.2	
3. 6	133.0	138.7	82.5	118.2	115.4	163.2	102.0	96.1	95.9	92.7	113.6	95.5	128.7	
7	131.0	140.4	79.7	124.3	119.5	161.4	115.8	96.1	100.9	96.0	129.7	101.5	130.0	
8	130.2	138.7	80.2	115.3	120.2	171.4	106.2	98.3	94.3	93.4	151.3	99.3	128.6	
9	128.9	135.3	81.1	116.3	116.3	162.4	112.1	89.5	93.3	94.2	128.7	102.9	131.5	
10	128.1	138.8	77.0	117.1	116.8	167.6	106.3	90.2	92.3	99.7	128.1	122.0	131.9	
11	130.5	139.0	78.8	120.1	116.2	174.5	103.6	88.4	89.3	94.6	138.0	122.6	131.5	
12	126.8	139.2	79.6	121.6	115.0	167.8	105.8	89.0	88.4	98.1	133.0	135.6	128.4	
4. 1	124.7	137.1	78.2	116.3	117.7	173.5	104.6	85.3	91.2	100.5	148.9	119.2	124.2	
2	124.4	137.0	77.3	124.2	116.3	173.4	114.9	87.9	90.1	97.7	102.3	115.8	125.7	
3	125.7	139.9	82.2	117.5	107.9	148.8	98.1	88.3	82.3	103.3	131.9	117.7	121.8	
4	122.7	140.3	79.2	123.4	108.0	143.9	116.5	85.7	87.3	108.0	124.0	123.1	125.2	
5	r 124.3	142.0	r 80.6	112.2	107.9	146.9	100.3	74.8	94.2	102.7	92.0	133.7	r 123.5	
6 P	123.9	143.5	73.8	121.7	107.8	147.6	110.1	77.5	89.7	110.0	124.3	123.1	124.7	
(%) 対前月増減率	△0.3	1.1	△8.5	8.5	△0.1	0.5	9.8	3.7	△4.8	7.1	35.1	△7.9	1.0	
(%) 対前年同月増減率	△6.8	3.5	△10.6	2.9	△6.7	△9.6	8.0	△19.3	△6.5	18.7	9.4	28.9	△3.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業					窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 業	鉄 属 金 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6	
2	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6	
3	130.0	129.9	121.1	149.6	151.8	159.6	187.0	117.6	74.1	80.7	124.6	87.9	133.7	
3. 6	127.3	127.3	154.1	130.1	150.7	131.5	144.1	114.8	63.4	81.9	120.3	98.9	130.7	
7	131.2	131.2	152.1	134.9	150.3	139.0	154.2	119.8	80.2	89.8	121.3	100.4	160.5	
8	130.3	130.3	154.0	135.8	153.5	138.2	151.6	121.0	80.4	94.5	122.1	101.2	136.4	
9	132.5	132.5	149.8	136.2	162.4	143.3	160.7	117.0	57.3	95.9	119.9	100.4	132.8	
10	133.5	133.5	149.8	137.3	157.7	151.3	178.4	112.8	67.5	104.2	124.2	94.2	124.3	
11	136.1	136.2	143.7	143.9	160.0	159.8	191.0	113.2	70.2	100.1	127.4	87.9	126.6	
12	136.4	136.3	128.7	146.1	160.8	165.6	192.6	121.0	73.3	88.6	127.1	93.9	118.9	
4. 1	136.9	136.9	121.5	143.2	162.4	177.3	203.2	126.5	74.8	96.5	123.5	92.8	125.7	
2	136.1	136.1	123.4	143.6	156.0	171.2	196.2	128.4	96.0	102.1	123.0	89.5	116.8	
3	136.9	136.9	139.0	123.9	163.8	171.2	196.4	130.5	109.1	127.7	127.0	97.6	124.9	
4	132.9	132.9	141.5	117.9	148.6	163.8	191.5	119.8	112.3	97.7	126.1	85.9	121.4	
5	r 133.2	r 133.1	r 142.4	r 107.3	149.2	r 165.2	r 194.4	115.8	116.3	90.6	r 124.8	79.7	170.7	
6P	129.0	129.0	138.2	113.9	142.7	150.3	175.8	107.0	92.4	87.4	120.8	93.2	119.5	
(%) 対前月増減率	△3.1	△3.1	△3.0	6.1	△4.3	△9.0	△9.5	△7.6	△20.6	△3.5	△3.3	16.9	△30.0	
(%) 対前年同月増減率	1.3	1.3	△10.3	△12.5	△5.3	14.3	22.0	△6.8	45.7	6.8	0.4	△5.7	△8.6	

年 月	鉱 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合		
	製 造 工 業					機 械 工 業							鉱 業	
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	—	109.0	
2	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	—	107.5	
3	128.3	121.6	104.6	71.5	119.4	103.6	194.7	128.0	117.4	114.5	273.9	—	130.0	
3. 6	126.8	145.7	84.7	89.3	127.4	110.6	153.9	150.4	113.2	120.3	242.5	—	127.3	
7	128.2	138.6	87.9	90.5	127.0	112.2	164.0	151.3	118.6	115.6	261.3	—	131.2	
8	128.8	128.0	89.2	94.2	124.2	107.1	163.1	143.3	118.3	115.2	219.5	—	130.3	
9	132.1	137.3	95.2	100.6	121.2	101.7	132.1	135.9	118.0	115.0	242.6	—	132.5	
10	130.7	137.6	99.1	99.2	120.6	103.2	157.9	132.8	118.6	114.1	283.8	—	133.5	
11	132.0	131.7	103.8	106.1	119.9	97.8	159.9	132.6	122.5	116.6	274.7	—	136.1	
12	134.4	127.2	106.3	97.6	117.9	104.6	152.1	126.6	119.3	112.6	260.4	—	136.4	
4. 1	132.9	128.6	109.7	101.6	117.2	104.6	183.5	123.1	119.9	111.9	245.9	—	136.9	
2	131.8	133.9	121.2	101.9	121.0	131.4	174.4	123.3	120.9	113.9	267.8	—	136.1	
3	129.7	136.6	123.7	97.4	119.0	132.6	189.3	119.2	116.1	106.5	182.8	—	136.9	
4	134.2	149.0	113.7	92.8	120.5	141.3	206.6	116.0	119.7	105.0	204.2	—	132.9	
5	r 129.6	143.3	r 97.2	95.8	114.6	125.1	226.3	111.6	112.8	101.2	179.0	—	r 133.2	
6P	128.4	139.9	91.4	86.5	110.0	113.6	172.9	112.3	107.0	97.5	211.6	—	129.0	
(%) 対前月増減率	△0.9	△2.3	△5.9	△9.7	△4.0	△9.2	△23.6	0.6	△5.1	△3.7	18.2	—	△3.1	
(%) 対前年同月増減率	1.2	△4.0	8.0	△3.1	△13.7	2.7	12.3	△25.3	△5.5	△19.0	△12.7	—	1.3	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千Wh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
3. 7	949 106	2 086	1 000	2 913	812 690	19 267	21 797	89 353
8	856 430	2 615	1 095	2 930	741 306	19 852	22 452	66 181
9	891 075	2 668	1 053	2 786	777 312	18 586	21 471	67 199
10	921 679	2 210	1 052	2 822	789 947	17 880	20 730	87 037
11	915 652	2 297	1 210	3 194	772 700	18 544	21 341	96 366
12	883 522	1 775	1 126	3 072	741 304	19 141	20 332	96 771
4. 1	821 683	2 226	1 127	2 966	709 646	20 347	21 839	63 531
2	860 122	1 971	1 043	3 075	730 964	19 314	20 879	82 876
3	898 416	1 795	1 179	3 115	755 272	19 319	20 644	97 092
4	905 788	1 944	1 154	3 157	768 958	18 172	21 061	91 342
5	871 023	2 190	974	2 892	732 421	18 251	21 222	93 074
6	945 268	2 193	1 061	2 833	800 349	17 979	20 859	99 993
7	924 450	2 540	1 086	3 050	796 779	19 482	22 125	79 388

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成元年度	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
3. 4	797 553	108 653	144 606	22	44 909	83 730	415 633	51 886
5	819 673	113 590	116 625	20	30 595	83 095	475 748	43 269
6	755 027	106 654	47 996	2 181	29 404	83 879	484 913	40 583
7	982 724	121 838	156 127	10 660	31 998	93 447	568 654	44 074
8	853 218	127 832	156 790	6 636	34 431	84 610	442 919	39 471
9	802 996	108 514	150 433	5 797	35 468	82 401	420 383	43 444
10	782 745	112 741	158 413	6 067	38 441	86 858	380 225	45 787
11	956 697	114 419	153 220	8 360	63 747	93 512	523 438	57 930
12	1 074 269	129 060	153 629	7 879	94 792	93 308	595 601	71 011
4. 1	1 028 508	109 024	162 794	10 869	99 670	78 054	568 097	70 006
2	980 576	108 544	132 791	8 189	101 830	90 340	538 882	72 243
3	1 002 900	116 333	152 382	29 195	77 285	92 685	535 020	66 716
4	819 606	114 299	160 554	24	49 301	88 701	406 727	52 317

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	9 787	5 932	6 856	5 100
2	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
3. 6	101 886	57 154	69 823	40 023	11 162	7 426	7 649	6 184
7	101 187	57 325	68 940	40 024	11 242	7 519	7 640	6 255
8	101 376	58 200	69 068	40 685	11 307	7 639	7 697	6 316
9	103 489	59 172	70 825	41 379	11 426	7 828	7 781	6 377
10	101 458	58 802	68 600	40 944	11 421	7 864	7 773	6 387
11	102 626	59 761	69 749	41 731	11 451	7 984	7 816	6 437
12	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4. 1	103 225	60 320	69 557	41 990	11 711	8 170	7 941	6 537
2	103 623	60 948	69 924	42 461	11 771	8 266	7 978	6 541
3	106 922	62 244	73 275	43 537	11 872	8 386	7 966	6 574
4	103 105	61 321	69 609	42 559	11 747	8 374	7 936	6 592
5	104 618	61 740	71 054	42 817	11 822	8 442	7 977	6 609
6	106 627	62 068	72 652	43 036	11 915	8 495	8 063	6 630

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	2 249	785	186	640	10 262	1 599	126	97
2	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
3. 6	2 502	962	200	706	10 364	1 761	187	92
7	2 515	967	195	696	10 470	1 773	185	91
8	2 507	981	201	704	10 417	1 786	179	89
9	2 502	998	193	710	10 585	1 792	178	88
10	2 491	1 014	198	703	10 796	1 801	178	88
11	2 483	1 032	214	719	10 737	1 772	175	86
12	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4. 1	2 583	1 036	185	712	11 075	1 780	174	93
2	2 583	1 056	212	734	10 985	1 797	170	94
3	2 571	1 108	169	718	10 890	1 828	178	93
4	2 576	1 134	202	715	10 864	1 855	170	93
5	2 578	1 159	192	714	10 823	1 908	172	91
6	2 673	1 184	192	712	10 960	1 923	172	89

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
3. 6	1 334	1 374	1 283	669	136	276	2 496	17
7	1 894	495	635	1 131	196	494	2 268	19
8	1 015	381	615	750	140	291	1 767	19
9	1 474	1 244	706	627	169	520	2 182	23
10	1 052	501	713	706	161	432	1 896	21
11	1 130	1 225	621	702	135	358	1 987	30
12	1 888	979	2 436	635	203	601	3 655	28
4. 1	1 473	455	398	2 152	145	395	1 373	24
2	704	475	722	621	136	335	1 749	19
3	1 590	2 167	790	642	172	520	2 776	31
4	1 974	1 947	859	783	155	379	1 636	21
5	1 017	1 268	599	953	135	300	1 773	25
6	1 618	1 461	1 289	698	171	691	2 880	26

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
3. 7	9	1 055	—	—	1	50	5	640	3	365
8	6	680	1	10	1	100	1	10	3	560
9	10	3 382	2	1 040	1	120	4	262	3	1 960
10	12	7 437	4	230	3	4 557	2	160	3	2 490
11	7	2 580	1	200	—	—	5	2 180	1	200
12	16	1 495	4	300	4	450	1	15	7	730
4. 1	11	4 000	1	150	1	60	6	1 030	3	2 760
2	11	7 680	2	400	4	6 420	—	—	5	860
3	9	1 625	2	240	2	75	2	360	3	950
4	2	2 405	2	1 560	2	700	3	125	1	20
5	10	3 000	4	1 370	1	30	3	600	2	1 000
6	12	3 780	3	2 230	3	860	4	290	2	400
7	10	6 760	1	100	2	310	2	450	5	5 900

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得 所	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	93.4	98.6	309 668	21.7	97.0
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
3.5	456 026	362 259	315 602	46 658	82 918	87.1	79.3	87.9	315 781	26.0	103.1
6	932 946	764 005	325 372	438 633	366 938	42.6	162.6	90.8	300 853	26.5	102.9
7	626 934	523 580	340 144	183 435	165 339	65.0	109.4	95.0	344 161	23.6	102.8
8	430 254	356 015	302 742	53 273	30 127	85.0	75.0	84.5	392 028	19.7	102.9
9	453 186	376 672	334 198	42 473	56 713	88.7	78.3	92.5	315 285	23.4	103.8
10	432 774	352 824	299 921	52 903	38 676	85.0	74.4	82.6	293 370	25.6	104.3
11	436 187	358 640	353 251	5 389	7 687	98.5	74.7	96.9	334 926	21.5	104.7
12	1 547 384	1 312 197	556 348	755 849	630 218	42.4	265.0	152.6	471 534	20.5	104.7
4.1	450 534	365 570	325 648	39 922	2 330	89.1	77.6	89.8	318 094	21.7	104.1
2	507 531	418 616	339 978	78 639	△9 685	81.2	87.3	93.7	324 717	22.9	104.2
3	509 150	420 720	482 531	△61 812	△40 052	114.7	87.2	132.3	436.338	17.4	104.7
4	557 437	461 219	451 055	10 164	△7 027	97.8	94.5	122.4	417 707	18.0	105.8
5	486 733	375 606	326 244	49 362	38 183	86.9	82.4	88.5	343 756	24.4	105.9
全 国											
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	97.9	98.4	299 350	25.3	97.0
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
3	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
3.5	426 225	330 920	324 445	6 476	△18 585	98.0	78.9	94.4	310 608	26.9	103.5
6	765 077	649 012	340 084	308 928	235 467	52.4	142.2	99.5	317 298	25.5	103.1
7	637 235	540 009	365 211	174 798	149 326	67.6	118.5	106.9	341 776	24.0	103.0
8	473 334	402 161	338 691	63 470	25 476	84.2	87.9	98.9	325 127	25.8	103.2
9	413 443	345 918	313 451	32 468	13 846	90.6	76.6	91.4	301 185	26.3	103.4
10	454 638	383 675	329 524	54 151	32 220	85.9	83.3	95.1	319 290	25.7	104.5
11	431 234	361 189	319 598	41 591	20 265	88.5	78.9	92.0	309 515	25.8	104.7
12	1 234 220	1 079 950	478 814	601 136	479 522	44.3	226.8	138.4	432 639	24.8	104.2
4.1	424 991	353 828	332 457	21 371	9 200	94.0	78.4	96.4	319 633	22.6	104.0
2	447 819	376 033	316 180	59 853	19 120	84.1	82.6	91.8	304 450	25.5	103.9
3	479 114	401 772	385 660	16 112	2 677	96.0	88.0	111.5	357 441	23.1	104.4
4	458 318	373 928	354 373	19 554	1 312	94.8	83.1	101.2	335 639	23.7	105.5
5	453 049	364 227	335 770	28 457	15 592	92.2	82.1	95.8	323 003	26.1	105.6

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実 取 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
3.5	64	3.44	1.61	44.2	456 026	431 086	380 429	50 188	24 940	409 368	315 602
6	67	3.49	1.51	44.2	932 946	914 414	864 723	47 452	18 532	494 313	325 372
7	66	3.48	1.48	43.3	626 934	610 735	580 563	29 237	16 198	443 498	340 144
8	64	3.58	1.39	41.6	430 254	412 152	387 917	23 922	18 102	376 980	302 742
9	62	3.68	1.48	41.3	453 186	427 643	398 469	29 174	25 543	410 713	334 198
10	62	3.53	1.47	42.1	432 774	396 561	376 411	19 989	36 212	379 871	299 921
11	60	3.50	1.50	43.2	436 187	416 326	385 884	27 608	19 862	430 799	353 251
12	60	3.47	1.63	44.7	547 384	476 904	396 499	78 238	70 480	791 535	556 348
4.1	61	3.48	1.62	45.0	450 534	428 814	390 099	38 715	21 719	410 611	325 648
2	59	3.53	1.75	46.1	507 531	455 905	409 518	45 709	51 626	428 893	339 978
3	62	3.27	1.66	45.1	509 150	476 789	419 311	53 322	32 360	570 961	482 531
4	58	3.40	1.67	44.7	557 437	477 568	421 391	54 141	79 869	547 273	451 055
5	59	3.54	1.66	43.7	486 733	470 972	418 251	48 884	15 762	437 371	326 244

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
3.5	82 061	16 238	15 759	9 076	22 178	6 464	24 506	14 416	43 700	81 204	93 766
6	78 667	15 945	14 799	16 460	25 037	5 735	35 576	8 848	31 910	92 395	168 941
7	79 466	17 107	10 883	19 356	37 763	6 352	25 054	8 003	29 180	106 980	103 354
8	73 574	17 830	12 776	8 552	23 589	5 947	31 260	5 069	34 417	89 729	74 238
9	72 008	25 736	12 282	6 830	19 942	9 000	25 928	8 629	27 767	126 077	76 515
10	75 627	15 089	13 130	16 376	24 862	6 778	24 625	10 007	23 265	90 160	79 950
11	72 829	12 984	13 617	15 988	19 418	7 602	27 412	9 412	31 085	142 904	77 547
12	99 856	23 607	18 489	22 666	33 340	8 404	55 403	52 950	38 860	202 772	235 187
4.1	67 098	18 321	19 480	15 982	28 832	7 283	22 712	10 656	24 496	110 787	84 963
2	75 192	18 633	22 732	13 823	22 563	12 620	48 331	9 513	32 452	84 118	88 915
3	72 190	19 022	18 909	34 412	44 580	11 636	66 965	34 492	34 408	145 918	88 430
4	70 917	14 404	17 292	11 028	23 763	7 480	120 589	5 955	34 449	145 178	96 217
5	79 996	17 216	16 392	9 195	21 896	6 527	22 078	9 668	35 033	108 242	111 127

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成元年	97.0	1.9	—	96.7	98.1	98.9	99.8	92.0	97.8	94.1
2	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
3. 7	102.8	△ 0.1	2.8	103.7	102.8	104.5	104.6	104.1	103.3	105.1
8	102.9	0.1	2.9	105.1	102.8	106.4	105.2	112.4	103.3	105.1
9	103.8	0.9	3.0	104.5	102.8	102.0	104.9	111.4	103.3	105.3
10	104.3	0.5	2.6	106.5	103.4	99.8	105.6	123.2	103.8	105.4
11	104.7	0.4	2.9	107.3	103.0	99.0	104.9	127.1	105.5	105.4
12	104.7	0.0	3.1	106.3	107.4	103.6	104.1	110.1	106.4	106.2
4. 1	104.1	△ 0.6	2.1	106.1	107.5	102.4	104.1	106.5	107.8	106.3
2	104.2	0.1	2.7	106.2	107.1	105.1	104.7	104.7	107.9	106.5
3	104.7	0.5	2.6	107.2	106.5	104.9	104.4	105.0	107.9	106.6
4	105.8	1.1	3.0	107.9	106.9	105.6	105.1	108.7	108.6	109.2
5	105.9	0.1	2.7	107.3	106.9	109.1	103.8	102.1	108.6	109.1
6	105.6	△ 0.3	2.6	105.9	107.3	103.3	103.7	101.6	108.6	109.8
7	104.7	△ 0.7	2.0	104.5	106.0	103.3	105.2	101.4	106.6	110.3

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成元年	96.5	100.6	96.1	99.4	98.3	97.4	95.7	96.6	97.9	97.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
3. 7	102.0	100.4	102.8	98.7	100.7	100.7	103.9	103.6	101.2	102.9
8	102.0	100.1	100.1	98.5	100.5	100.4	103.9	104.2	101.2	102.8
9	102.0	99.9	110.8	99.1	100.2	100.0	104.2	103.9	101.2	103.9
10	102.2	99.6	108.6	99.0	100.2	100.0	104.1	104.7	101.3	103.7
11	102.2	99.8	109.7	99.3	100.1	100.0	104.2	105.0	101.5	104.1
12	102.2	99.8	112.2	98.7	100.2	100.0	104.1	104.6	101.6	104.7
4. 1	102.0	100.3	105.3	99.6	100.1	99.9	104.1	105.9	101.8	104.1
2	102.0	100.9	103.9	98.9	99.7	99.4	104.1	106.8	103.1	104.2
3	102.1	100.9	105.9	98.6	99.8	99.3	104.1	106.9	103.1	104.4
4	102.1	100.7	109.8	101.4	99.4	98.9	106.8	107.7	102.8	105.5
5	102.1	101.1	112.4	101.6	99.4	98.9	106.8	107.9	103.0	106.0
6	102.1	101.0	112.5	101.7	99.3	98.7	106.8	107.8	103.0	105.9
7	102.8	100.8	105.0	102.3	99.4	99.4	105.8	107.0	103.6	105.3

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年＝100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
3	96.4	—	1.5	103.7	115.3	100.8	95.8	75.5	80.5
3. 6	96.5	0.0	2.1	103.8	114.5	100.4	95.9	75.9	79.6
7	96.5	0.0	1.7	103.8	114.1	100.6	95.5	73.6	83.1
8	96.5	0.0	1.5	103.9	114.0	101.6	95.1	73.9	83.1
9	96.3	△ 0.2	0.7	103.8	114.1	101.7	94.8	73.0	83.1
10	96.1	△ 0.2	0.2	103.9	114.0	101.5	94.4	73.3	79.6
11	96.1	0.0	△ 0.1	104.1	114.4	101.4	94.2	73.6	79.6
12	96.1	0.0	△ 0.2	104.8	114.4	101.3	93.7	73.7	79.6
4. 1	95.9	△ 0.2	△ 0.6	104.6	114.4	101.1	93.3	72.3	79.6
2	95.9	0.0	△ 0.6	105.1	114.5	100.8	93.3	71.0	79.6
3	95.8	△ 0.1	△ 0.8	104.8	114.5	100.3	92.7	70.9	79.6
4	95.7	△ 0.1	△ 0.8	104.8	114.3	99.9	92.2	69.8	79.7
5	95.7	0.0	△ 0.8	104.8	114.0	99.7	92.0	70.2	79.7
6	95.7	0.0	△ 0.8	105.0	114.0	99.6	91.9	70.6	79.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
3. 7	6 015	9 149	3.2	7 263	5 124	1 153	6 584	7
8	5 989	9 084	3.2	7 207	5 061	1 138	6 531	7
9	5 970	9 041	3.1	7 171	5 037	1 140	6 485	5
10	5 984	9 075	3.2	7 216	5 071	1 151	6 514	8
11	5 977	9 042	3.1	7 181	5 041	1 143	6 508	28
12	5 966	9 033	3.1	7 185	5 039	1 149	6 441	29
4. 1	5 958	9 005	3.1	7 163	5 072	1 141	6 540	12
2	5 977	9 002	3.1	7 102	5 022	1 128	6 472	18
3	5 992	9 027	3.1	7 113	5 031	1 145	6 351	63
4	5 901	8 864	3.1	6 985	4 954	1 124	6 313	15
5	5 913	8 816	3.1	6 938	4 907	1 057	6 327	7
6	5 911	8 769	3.0	6 914	4 900	1 040	6 505	11
7	5 886	8 689	3.0	6 834	4 826	1 018	6 478	9

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 能 機	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
3. 7	552	4	27	2	14	—	8	74	102	42	—	—	34	126	248
8	384	8	26	2	16	—	3	44	69	30	—	—	8	106	157
9	337	7	28	2	18	1	7	67	88	22	1	—	25	130	51
10	305	6	30	1	20	—	7	58	77	31	—	—	26	116	48
11	316	7	38	—	32	—	9	93	114	37	—	—	13	103	38
12	304	2	41	1	19	1	7	78	98	31	—	—	32	88	36
4. 1	271	5	27	—	12	—	6	59	84	34	—	—	17	86	40
2	347	2	30	—	21	1	5	77	95	23	—	—	18	128	60
3	331	9	24	—	17	1	13	86	110	36	—	—	20	104	48
4	343	2	21	1	31	—	8	71	85	25	—	—	27	118	78
5	342	2	24	1	26	1	10	85	111	38	—	—	25	106	61
6	382	5	28	—	24	—	8	75	100	30	—	—	34	121	84
7	390	4	25	—	22	—	4	73	114	37	—	—	26	128	82

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
3. 6	806	133 467	59	11 005	414	77 616	333	44 846
7	755	122 593	39	8 350	386	68 920	330	45 322
8	631	105 321	35	9 119	309	56 583	287	39 618
9	696	124 958	21	5 010	382	79 386	293	40 562
10	603	92 470	39	10 008	230	35 738	333	46 724
11	626	103 002	31	7 807	285	50 562	310	44 632
12	677	106 672	49	12 736	293	47 284	335	46 653
4. 1	573	84 185	84	9 793	218	36 387	272	38 005
2	543	78 325	15	3 161	251	37 045	277	38 119
3	605	102 884	22	4 206	269	55 712	314	42 966
4	569	89 208	35	7 585	231	39 350	304	42 273
5	765	119 229	70	12 378	365	58 578	330	48 273
6	714	110 061	85	16 063	291	47 010	338	46 988

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
3. 6	3 873	358 143	1 488	188 557	1 350	70 864	38	3 470	997	95 252
7	3 816	343 249	1 493	193 989	1 236	54 006	172	11 835	915	83 419
8	3 154	282 320	1 312	172 289	1 192	52 611	83	6 396	567	51 024
9	3 181	277 572	1 250	160 963	1 283	59 679	126	6 094	522	50 836
10	3 521	304 700	1 429	184 038	1 618	73 366	78	6 022	396	41 274
11	3 618	301 343	1 384	176 006	1 521	71 456	177	8 123	536	45 758
12	4 139	326 892	1 335	175 356	2 192	101 190	107	4 659	505	45 687
4. 1	3 042	264 067	1 174	153 918	1 244	53 995	59	5 587	565	50 567
2	2 791	259 191	1 257	167 800	1 071	44 356	68	6 946	395	40 089
3	3 274	285 418	1 331	174 935	1 420	66 098	19	1 112	504	43 273
4	3 036	268 352	1 287	175 034	1 425	60 091	34	2 981	290	30 246
5	3 733	315 059	1 361	184 881	1 761	79 815	96	5 492	515	44 871
6	3 594	327 359	1 464	193 684	1 521	73 700	82	5 879	527	54 096

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観覧 料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※ 9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
3. 6	13 211	31 910	8 237	49 793	806	15 178	645	13 157	1 014
7	14 565	29 180	10 134	58 894	795	14 579	367	12 939	992
8	15 227	34 417	9 598	148 942	1 298	31 186	372	30 922	272
9	11 747	27 767	9 037	41 181	1 145	18 918	336	16 750	936
10	12 482	23 265	8 623	33 987	279	9 900	583	12 211	1 268
11	12 238	31 085	7 188	35 625	1 013	26 543	636	29 277	1 993
12	18 172	38 860	6 968	18 127	570	12 407	155	10 363	809
4. 1	14 124	24 496	8 445	36 310	447	19 991	159	21 181	1 367
2	13 761	32 452	7 906	33 677	446	12 025	139	11 527	861
3	13 167	34 408	8 667	57 701	684	16 524	261	15 323	1 272
4	10 991	34 449	8 753	47 681	965	18 946	513	17 945	1 451
5	13 477	35 033	8 318	92 491	885	22 809	1 230	25 643	1 808
6	…	…	9 452	42 984	742	14 903	564	13 896	401

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館(T E L 0292-67-5151)
 県道路公社(T E L 0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンドルの ブレーキ 操作不適当					
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919
3. 7	1 482	45	1 869	734	76	83	10	38	14	73	81
8	1 445	44	1 883	674	80	76	15	39	18	68	106
9	1 229	36	1 597	606	66	70	1	42	11	51	76
10	1 549	41	1 986	816	80	62	13	50	14	41	74
11	1 519	32	1 905	796	79	70	14	42	17	33	76
12	1 613	49	1 988	822	87	72	24	58	11	49	96
4. 1	1 448	53	1 792	681	115	89	10	72	20	35	101
2	1 251	39	1 540	621	99	81	9	44	10	32	80
3	1 466	43	1 825	770	98	98	12	41	20	40	72
4	1 551	41	1 896	821	86	92	7	48	14	57	71
5	1 530	38	1 908	793	92	88	11	48	11	43	80
6	1 730	32	2 108	909	76	91	5	44	21	64	107
7	1 681	37	2 032	877	72	120	14	48	12	72	87

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
3. 7	109	33	42	48	9	34	4	—	—	57	24	—
8	81	21	36	34	11	32	6	—	1	40	9	—
9	81	35	34	38	21	22	3	—	1	40	14	1
10	107	38	45	38	13	29	2	1	1	67	24	1
11	86	30	31	38	12	17	1	—	1	47	18	3
12	90	30	32	44	13	20	3	1	1	43	16	2
4. 1	86	35	33	27	19	17	1	—	—	58	16	2
2	103	29	34	29	12	22	1	—	—	73	17	—
3	120	38	24	45	19	8	4	1	—	71	18	2
4	72	22	18	28	10	12	1	1	1	43	11	—
5	103	19	29	37	5	10	3	2	2	63	12	—
6	125	40	20	35	16	4	6	—	1	84	24	2
7	83	14	19	24	5	7	2	1	2	57	8	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
3. 7	2 640	14	46	2 472	69	17	22
8	2 507	15	38	2 331	98	3	22
9	2 718	15	40	2 523	74	12	54
10	3 099	9	39	2 846	164	4	37
11	2 667	8	55	2 504	62	5	33
12	2 864	11	29	2 707	69	4	44
4. 1	2 260	10	59	2 131	44	4	12
2	2 374	7	31	2 229	61	20	26
3	2 559	10	36	2 398	83	2	30
4	2 721	10	48	2 553	73	5	32
5	2 661	11	27	2 517	74	4	28
6	2 649	18	39	2 454	107	4	27
7	2 586	8	26	2 491	34	11	16

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成元年	1 456	650	2 279	42	133	1 216	54 557	6 366	4 416 506
2	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	683	2 042	51	141	1 219	50 554	24 968	5 138 911
3. 7	96	34	112	2	9	66	2 100	—	233 025
8	105	49	157	2	13	76	4 062	12	368 015
9	82	34	125	3	4	64	1 869	—	125 372
10	66	36	119	—	10	66	2 594	—	108 746
11	89	37	140	4	6	74	2 493	20	239 570
12	113	85	281	9	7	127	5 476	217	437 612
4. 1	160	68	212	4	13	121	5 504	130	321 095
2	204	93	305	4	16	136	10 471	426	752 606
3	159	73	208	7	23	104	5 178	18	727 367
4	135	65	165	6	12	99	3 724	48	347 046
5	108	43	152	3	10	73	2 467	13	259 402
6	73	39	131	6	9	80	1 580	—	92 599
7	92	25	77	—	13	64	3 383	77	390 583

資料：県消防防災課

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成4年8月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		農業協同組合の現況，茨城県 県職員給与制度史第7部	
消費者物価指数年報 平成3年	総務庁	農業経済課	農業経済課
全国消費実態調査報告 平成元年 第8巻	経済企画庁	農人人事委員	
経 済 白 書 平成4年版	大蔵省	県内市町村関係	
外国貿易年表 平成3年	厚生省	市民所得 平成元年度	水戸市
衛生行政業務報告 平成3年	農林水産省	統計年報 平成3年版	日立市
中高生生活実態 平成3年		環境測定結果集 1991年度	石岡市
保健所運営報告 平成3年		日立市の統計 1992年	石岡市
世界農林業センサス 1990年		住居表示新旧(旧新)対照表	石岡市
第4巻 1990年		統計いしおか 平成3年版	下館市
第5巻 1990年		統計要覧 平成3年版	陸田市
第7巻 1990年		統計ひたちおた 平成4年版	常陸太田市
第9巻 第1集 1990年		里美村振興計画第2次後期基本計画	八千代町
農業白書附属統計表 平成3年度		神栖町統計書 平成3年版	
農林水産省統計表 第67次 平成2〜3年		統計やちよ '91	
エネルギー生産・需給統計年報 平成3年	通商産業省	都道府県関係	
化学工業統計年報 平成3年		宮城県の人口動態 平成3年	宮城 城田 県
紙・パルプ統計年報 平成3年		行政資料目録追録III 平成4年6月	秋柄 木馬 県
機械統計年報 平成3年		栃木県の商業 第5集	群馬 玉葉 県
工業統計表 平成2年 工業地区編		行政文書件名目録 群馬県	群馬 千崎 県
工業統計表 平成2年 用地・用水編		統計で見るさいたま 平成3年度	茨城 沖新 県
ゴム製品統計年鑑 平成3年		千葉県の人口国勢調査からみたら 平成3年	新潟 山梨 県
砕石統計年報 平成3年		沖縄県の商業統計 平成3年度	新潟 山梨 県
雑貨統計年報 平成3年		新潟県の人口移動 平成3年度	新潟 山梨 県
商業動向統計年報 平成3年		教育統計調査結果報告 平成3年度	新潟 山梨 県
資源統計年報 平成3年		長野県の賃金・労働時間及び雇用の動き 平成3年	新潟 山梨 県
繊維統計年報 平成3年		岐阜県経済と県民生活 平成3年版	新潟 山梨 県
鉄鋼統計年報 平成3年		岐阜県統計調査報告書 平成3年	新潟 山梨 県
生コンクリート統計年報 平成3年		岐阜県統計調査報告書 平成3年	新潟 山梨 県
プラスチック製品統計年鑑 平成3年		静岡県統計調査報告書 平成3年	新潟 山梨 県
貿易業態統計表 平成3年		静岡県毎月労働統計調査年報 平成3年	新潟 山梨 県
窯業・建材統計年報 平成3年		愛知の鉱工業動向 平成3年	新潟 山梨 県
中小企業施策のあらまし 平成4年度版	中小企業庁	愛知の商業 平成3年	新潟 山梨 県
通信白書 平成4年版	郵政省	あいちの賃金・労働時間及び雇用 平成3年	新潟 山梨 県
賃金構造基本統計調査報告書 平成2年 第1巻	労働省	織物と陶磁器・機械の動き 平成2年	新潟 山梨 県
平成2年 第2巻		京都府統計 平成3年	新潟 山梨 県
平成2年 第3巻		京都府の勤労統計 平成3年	新潟 山梨 県
平成2年 第4巻		京都府の商業 平成3年	新潟 山梨 県
労働白書 平成4年版		京都府の人口 平成2年度	新潟 山梨 県
建設総合統計年度書 平成3年版		大阪府民所得統計 平成2年度	新潟 山梨 県
建設白書 平成4年版		大阪府統計年鑑 平成3年度	新潟 山梨 県
全国人口・世帯数・人口動態表 平成4年版		毎月勤労統計調査地方調査年報 平成3年版	新潟 山梨 県
公務員白書 平成4年版		和歌山県のすがた 平成4年	新潟 山梨 県
業務統計年報 平成4年版		毎月勤労統計調査地方調査報告 平成3年	新潟 山梨 県
茨城県関係		広島県勢要覧 平成4年版	新潟 山梨 県
環境局の概要 平成4年度	環境管理課	香川県人口移動調査報告 平成3年	新潟 山梨 県
民声の概要 平成3年度	環境管理課	愛媛のすがた '92	新潟 山梨 県
総務部の概要 平成4年度	環境管理課	毎月勤労統計調査地方調査年報 平成3年	新潟 山梨 県
行政組織等規程集，茨城県	環境管理課	福岡県鉱工業指数 平成3年	新潟 山梨 県
茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成4年	環境管理課	長崎県物産流通統計調査結果報告書 平成2年	新潟 山梨 県
社会生活統計指標 平成4年3月	環境管理課	大分県鉱工業指数 平成3年	新潟 山梨 県
市町村民所得年報 昭和63年度	環境管理課	会社・公社・団体等関係	
人口茨城県(町丁字別) 平成4年	環境管理課	商業環境と立地戦略	藤田直晴・村山祐司
統計からみた茨城	環境管理課	軽自動車車両数市町村別 No.14	(株)全国軽自動車協会
都道府県別指標値グラフ	環境管理課	勝田市の経済動態 No.27	勝田商工会議所
茨城の水産 平成4年3月	環境管理課	日立市の経済動向 No.16	日立商工会議所
	環境管理課	愛媛のすがた 平成3年	東京電力株式会社
	環境管理課	毎月勤労統計調査地方調査年報 平成3年	
	環境管理課	福岡県鉱工業指数 平成3年	
	環境管理課	長崎県物産流通統計調査結果報告書 平成2年	
	環境管理課	大分県鉱工業指数 平成3年	

経 済 動 向

国内の動き

●設備投資、前年比ほぼ横ばい

経済企画庁が発表した法人企業動向調査によると、1992年の民間企業の設備投資計画額(名目)は51兆3809億円、前年比0.04%増で、81年以降では最低の伸び率となった。このうち製造業は非鉄金属や電気機械、繊維などを中心に減

少を見込むところが多く同8.3%減の19兆1549億円で、87年以来の前年水準割れとなる。これに対して非製造業は32兆2260億円で同5.7%増え、ほぼ91年(5.9%増)並みの伸びを維持する。(8月5日付 日経)

●「便利さより環境」が4割

地球環境や国際社会との「共生」意識が高まっていることが、日本リサーチ総合研究所が実施した「産業社会変動調査」でわかった。調査によると、8割前後の人が資源の浪費や自然破壊の現状を憂慮し、4割の人は環境を守るために現在の便利な生活にある程度犠牲にするのもやむを得ないと考えている。その一方で、科学技術の発展によって

環境保全と便利な生活が両立することを望んでいる人も過半数を占めた。こうした意識のかっとうは、日本の経済水準の向上にもかかわらず、個人の経済面での不満がなお解消されていないこととも関係がありそうだ。

(8月8日付 日経)

●素材の在庫調整遅れる

日本経済新聞社が調査した主要30品目の在庫動向予測(8月末および11月末)によると、メーカーの減産継続と公共事業などを中心にしたいわゆる秋需を背景にポリエチレン、段ボール原紙、毛糸などは在庫が減少に向かうものの、ほとんどの素材が一段の需要減退によって減産効果が相殺

される見通し。11月末の時点で、在庫が適正とされる水準に比べて「多い」か「やや多い」品目はメーカー在庫で26品目中、22品目、流通在庫で19品目中14品目にのぼる。在庫動向をみる限り、低迷が続く商品市況の底入れは年末以降になる公算が大きい。(8月25日付 日経)

県内の動き

●農業公社設立へ

農家の高齢化や兼業化が進み、農業の担い手が減少する中で地域農業を活性化するため、県は全国でも初めての試みとなる農地管理機能を持った農業公社(第3セクター)の設立準備を進めている。農家は公社を通して農地の貸し借りや農作業の受託などを行って農地を利用、管理すると同

時に、農業の担い手を育成・確保することで、地域農業の活性化を図ることが目的。県は「地域の農地をどう守り、どう活用するかをシステム化したい」と話し、先行きに不安材料を抱える本県農業の“カンフル剤”としたい考えだ。

(8月14日付 茨城)

●業況判断、過去最低に

常陽産業開発センターがまとめた今年4～6月期の茨城県内の主要企業の経営動向調査によると、前年同期に比べて自社業況判断のDI(「好転した」企業の割合から「悪化した」企業の割合を引いた指数)はマイナス61.4となり、前

回(1～3月期)のマイナス61.0を下回って過去最低を記録した。受注の減少、売り上げ不振、人件費の高騰などが続いていることが原因と見ている。

(8月23日付 日経)